

# 新宿区人口ビジョン (素案)

平成27年10月

新宿区

# 目次

<b>はじめに</b>	<b>1</b>
1 新宿区人口ビジョンの位置づけ	1
2 国の長期ビジョンの趣旨	1
<b>I 人口の現状分析</b>	<b>2</b>
1 人口動向	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢別人口の推移	3
(3) 自然増減・社会増減	5
(4) 外国人	5
(5) 世帯	7
2 人口移動	9
(1) 住民基本台帳個票データによる分析	9
(2) 住民基本台帳人口移動報告による分析	12
3 出生	14
(1) 出生数等の推移	14
(2) 配偶関係	15
(3) 出生率	17
4 産業・就業	18
(1) 産業	18
(2) 従業地・通学地	19
(3) 女性の労働力状態	19
5 人口の現状分析のまとめ	20
<b>II 将来推計人口</b>	<b>21</b>
1 国等による新宿区推計	21
(1) 国立社会保障・人口問題研究所推計	21
(2) 日本創成会議推計	21
2 新宿自治創造研究所による新宿区独自推計	22
(1) 推計手法	22
(2) 推計方法	23
(3) 推計結果	25
<b>III 人口の将来展望</b>	<b>28</b>
1 将来展望の基礎となる区民意識	28
2 目指すべき将来の方向性	30
3 将来展望人口	30

※ データで主に使用している国勢調査が西暦で下一桁が「0」または「5」の年に実施されており、過去の数値と比較する際、元号で表記するよりわかりやすいため、本書で表記する年号は基本的に西暦を使用している。

# はじめに

## 1 新宿区人口ビジョンの位置づけ

平成 26 年 12 月 27 日、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後 5 か年の政府の施策の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

これを受けて、地方公共団体においても、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に努めることとされた。

このことから、新宿区における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、「新宿区人口ビジョン」を策定するものである。

なお、人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と同様、平成 72（2060）年とする。

## 2 国の長期ビジョンの趣旨

### （1）人口問題に対する基本認識

- ・ 2008 年に始まった人口減少は今後加速度的に進み、2060 年に約 8,700 万人まで減少する見通しである。人口減少は地方から始まり、地方から大都市への人材供給が枯渇することで都市部へ広がっていく。
- ・ 人口減少は経済社会に対して大きな負荷となる。地方では、地域経済の縮小により労働人口の減少やますますの若年層の流出が進み、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。
- ・ 東京圏には過度の人口が集中しており、今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。地方に比べて低い出生率にとどまっている東京圏への人口集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

### （2）今後の基本的視点

- ・ 「東京一極集中」を是正する。
- ・ 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ・ 地域の特性に即した地域課題を解決する。

### （3）目指すべき将来の方向

#### ①「活力ある日本社会」の維持のために

- ・ 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する（2013 年 1.43）。
- ・ 人口減少に歯止めがかかり、出生率が人口置換水準（2.07）まで回復すると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保される。
- ・ 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は、1.5～2%程度が維持される。

#### ②地方創生がもたらす日本社会の姿

- ・ 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- ・ 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- ・ 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- ・ 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

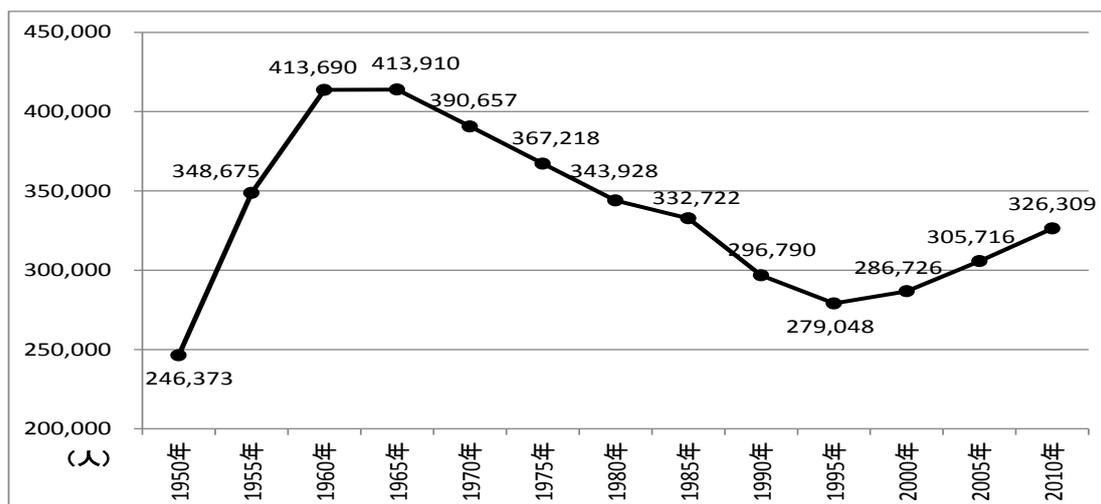
# I 人口の現状分析

## 1 人口動向

### (1) 総人口の推移

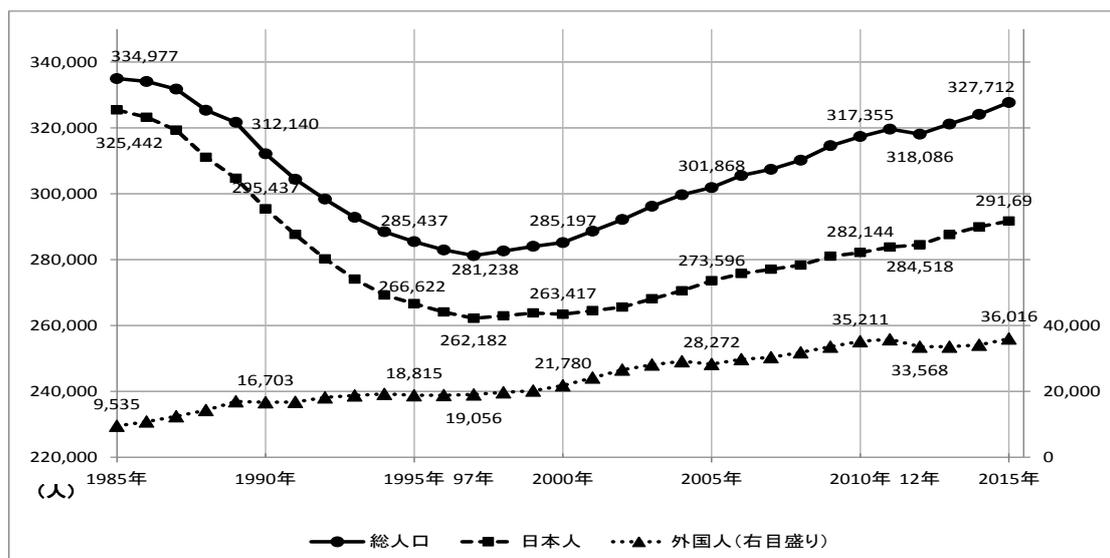
国勢調査による新宿区の総人口（各10月1日現在）（図表1）<sup>1</sup>は、1965年の41.4万人をピークに減少し、1995年には27.9万人となったが、その後増加に転じ、2010年は32.6万人となり、2005年（30.6万人）と比べて5年間で約2万人増加した。

図表1 新宿区の総人口の推移（1950～2010年）（国勢調査）（各10月1日現在）



外国人を含む住民基本台帳人口（各1月1日現在）について、2015年までの推移をみると（図表2）、総人口は1997年の28.1万人を底に2012年を除き増加しており、2015年は32.8万人となっている。2011年から2012年にかけての減少は外国人の減少によるもので、2011年3月の東日本大震災と原発事故の影響によるものと推察される。日本人は2000年以降一貫して増加している。

図表2 住民基本台帳人口（外国人を含む）の推移（1985～2015年）（各1月1日現在）

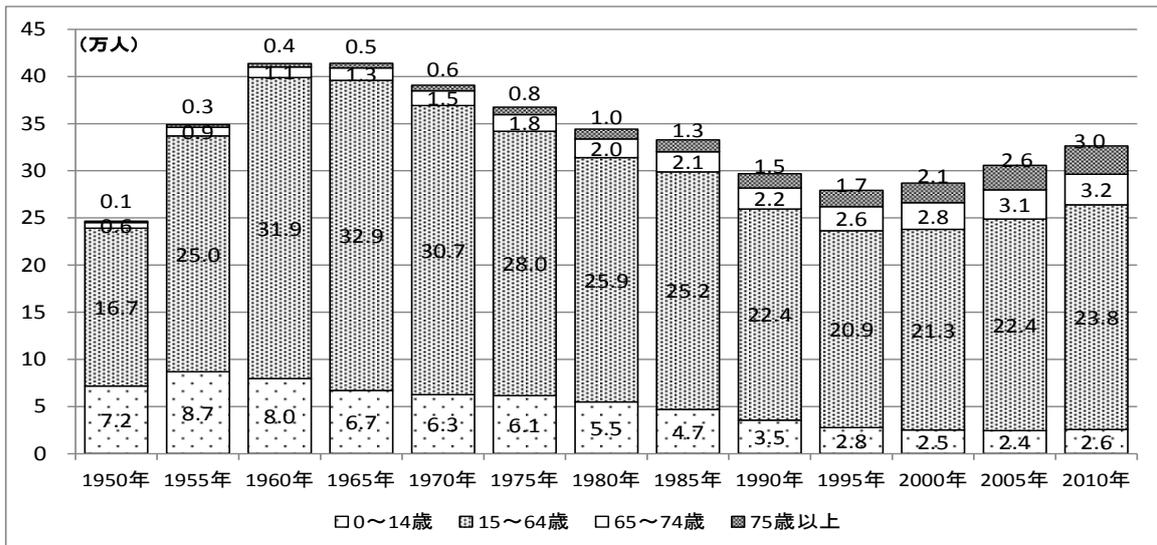


<sup>1</sup> 2010年の国勢調査人口は10月1日現在の住民基本台帳人口（外国人を含む）より約7千人多い。また、特に15～24歳、45～84歳では国勢調査人口の方が多く、25～34歳、15歳未満、85歳以上では住民基本台帳人口の方が多くなるなど、年齢によって乖離に異なりがある。

## (2) 年齢別人口の推移

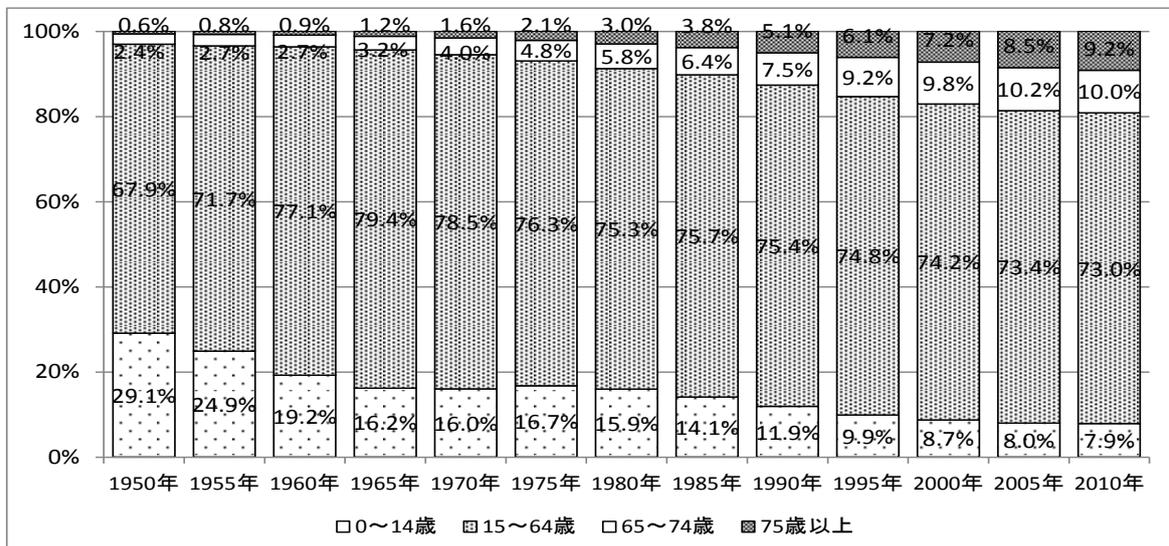
1950～2010年の国勢調査人口について、年齢4区分別の推移をみると（図表3）、0～14歳の年少人口は1955年から2005年まで減少してきたが、2010年は約2千人増加した。15～64歳の生産年齢人口は1965年から1995年まで減少し、それ以降は増加している。65歳以上の高齢者人口は1950年以降増加し続けている。2010年人口を人口が減少から増加に転じる1995年と比べると、総人口は増加しているものの、年少人口は0.2万人減少（2.8万→2.6万）している。生産年齢人口は2.9万人（20.9万→23.8万）、高齢者人口は1.9万人（4.3万→6.2万）増加しており、特に75歳以上人口の増加（1.7万→3.0万）が目立っている。

図表3 年齢4区分別人口の推移（1950～2010年）（国勢調査）



図表4は年齢4区分別人口の総人口に対する割合の推移である。年少人口割合は1950年以降、1975年を除き低下しており、高齢者人口割合は一貫して上昇している。生産年齢人口割合は1965年（79.4%）をピークに若干の低下傾向となっている。1995年と2010年を比べると、年少人口割合は2ポイント低下（9.9%→7.9%）し、生産年齢人口割合は1.8ポイント低下（74.8%→73.0%）した。一方、高齢者人口割合は3.9ポイント上昇（15.3%→19.2%）し、特に75歳以上人口割合は3.1ポイント（6.1%→9.2%）の上昇となっている。

図表4 年齢4区分別人口割合の推移（1950～2010年）（国勢調査）

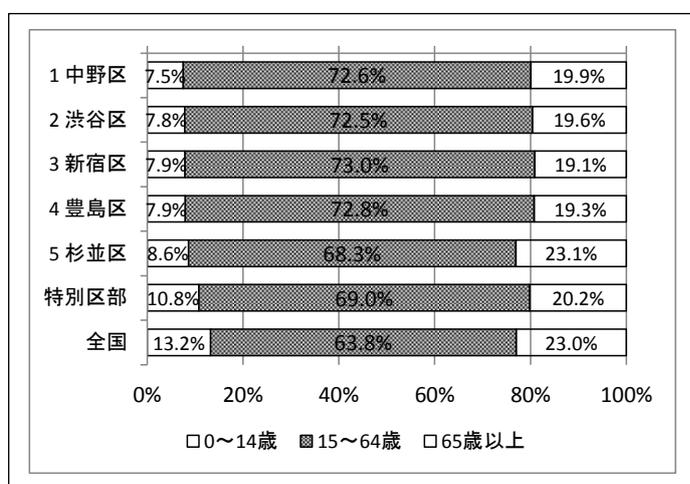


次に年齢3区分別人口割合（2010年国勢調査）により全国及び23区と比較すると（図表5）、新宿区の年少人口割合（7.9%）は全国（13.2%）より5.3ポイント、特別区部（10.8%）より2.9ポイント低くなっており、23区の中でも中野区、豊島区に次いで3番目に低い。高齢者人口割合（19.1%）も全国（23.0%）より3.9ポイント、特別区部（20.2%）より1.1ポイント低くなっている。一方、生産年齢人口割合（73.0%）は全国（63.8%）より9.2ポイント、特別区部（69.0%）より4.0ポイント高くなっている。

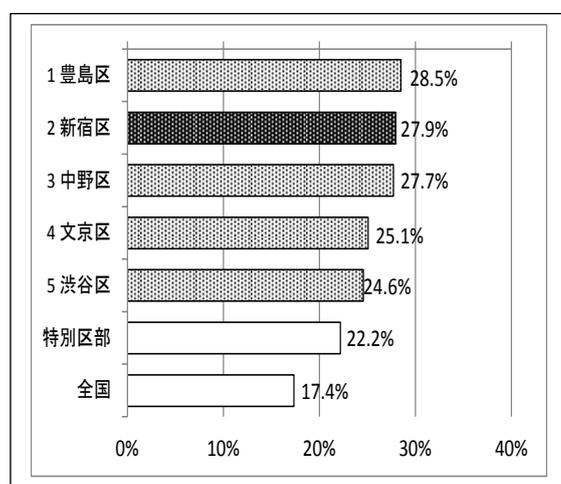
同様に20～34歳の若年人口の割合をみると（図表6）、新宿区は27.9%で、23区の中で豊島区に次いで高く、全国（17.4%）より10.5ポイント、特別区部（22.2%）より5.7ポイント高くなっている。

新宿区の人口の年齢構成は、他の自治体に比べ、年少人口割合が低く、高齢者人口割合も若干低い一方で、生産年齢人口、特に若年人口の割合が非常に高いといえる。

図表5 年齢3区分別人口割合（2010年国勢調査）  
（0～14歳人口割合の低い区）

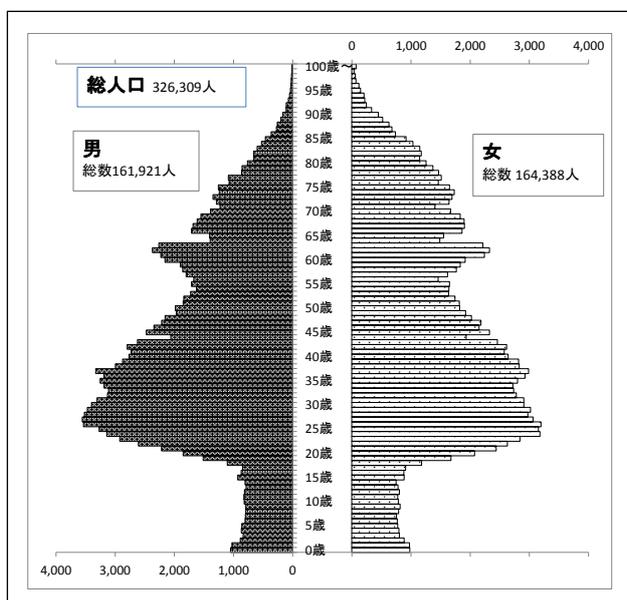


図表6 20～34歳人口割合（2010年国勢調査）  
（割合の高い区）

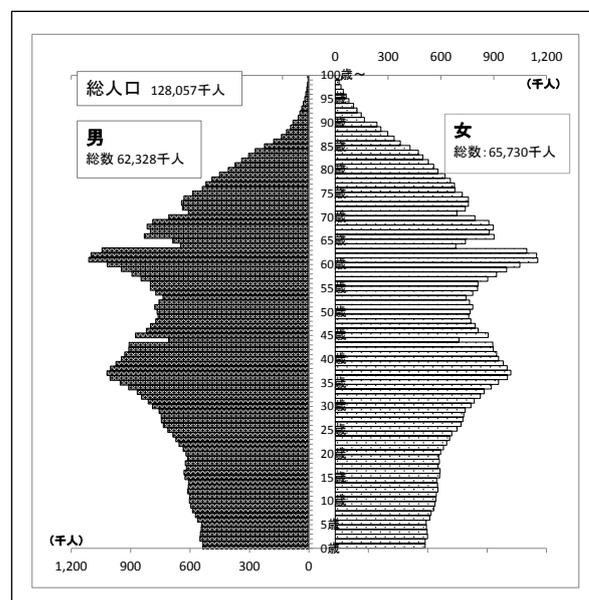


図表7、8は新宿区と全国の国勢調査人口（2010年）を男女・各歳別に積み上げた人口ピラミッドといわれる図である。新宿区の人口は全国に比べ、男女とも18歳までが非常に少なく、20代で極めて多くなっているのが特徴的である。

図表7 男女・各歳別人口（新宿区）（2010年国勢調査）



図表8 男女・各歳別人口（全国）（同）



### (3) 自然増減・社会増減

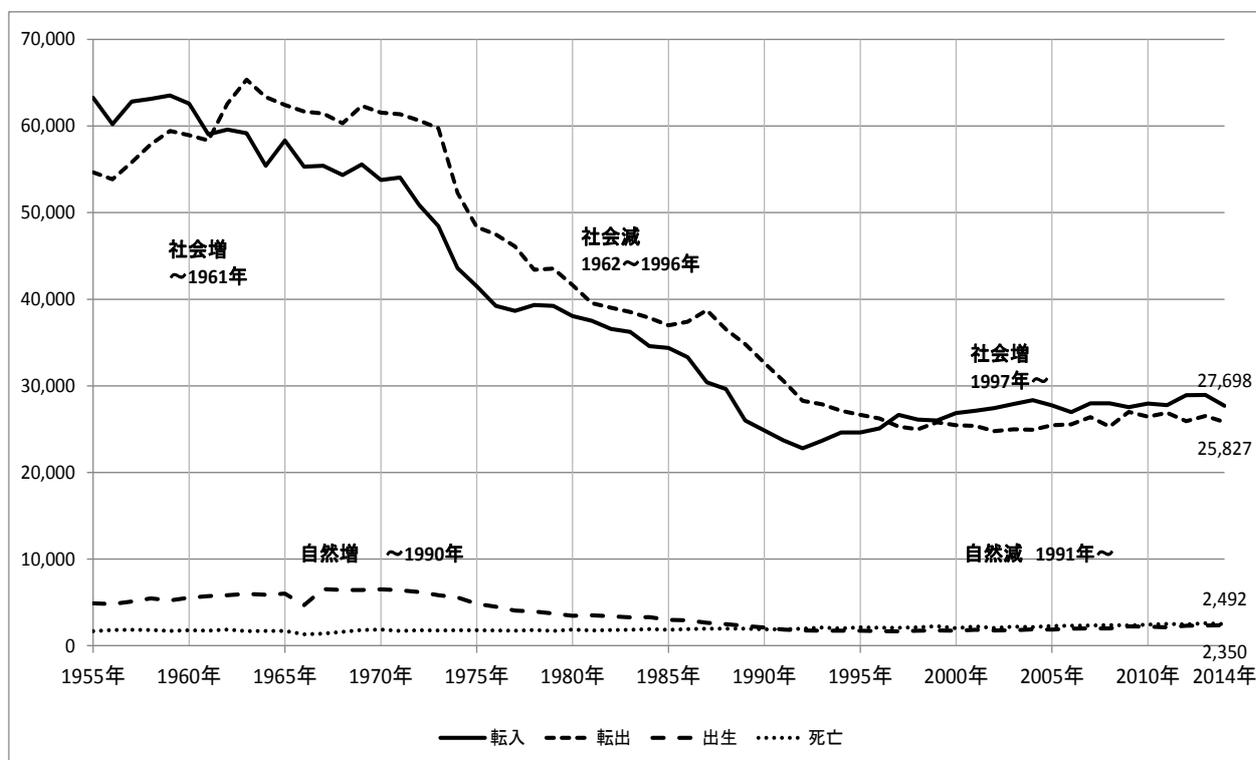
人口増減の要因を分析するため、住民基本台帳による人口動態（日本人のみ）を自然増減（出生数と死亡数の差）と社会増減（転入数と転出数の差）に分解し、その推移を示したのが図表9である。

自然増減をみると、1990年までは出生数が死亡数を上回る自然増が続いていたが、1991年からは死亡数が出生数を上回る自然減となり、2014年まで続いている。

社会増減をみると、1961年までは転入数が転出数を上回る社会増だったが、1962年から1996年までは転出数が転入数を上回る社会減となった。その後、1997年から再び社会増となり、2014年まで続いている。

新宿区の近年の人口増加は、自然減を大きく上回る社会増によるものである。2014年は、自然増減 △142人（出生2,350人、死亡2,492人）、社会増減 1,871人（転入27,698人、転出25,827人）で、1,729人の人口増加（日本人）となっている。

図表9 住民基本台帳による人口動態の推移（日本人のみ）（1955～2014年）<sup>2</sup>



出典：新宿区の統計

### (4) 外国人

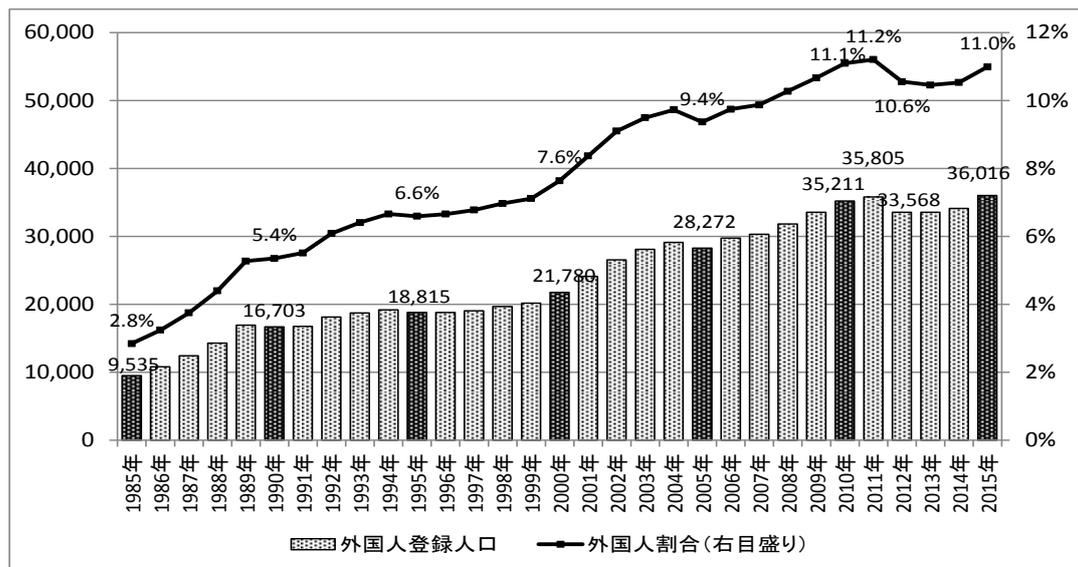
次に、外国人の人口動向について分析する。

図表10は1985年から2015年までの30年間の登録人口（2012年までは外国人登録、2013年からは住民基本台帳）による外国人人口の推移（各1月1日現在）である。1985年に1万人弱だった外国人人口は1995年1.9万人、2005年2.8万人と各10年間で約9千人ずつ増加し、2005年から2010年（3.5万人）にかけては5年間で7千人増加した。その後、2012年は前年の東日本大震災等により減少し、2013年も前年の住基法改正による実態調査等により若干の増加にとどまっていたが、2015年には再び大きく増加し、3.6万人となっている。

総人口に対する外国人の割合は、1985年の2.8%から2011年（11.2%）まで大きく上昇し、その後若干低下したが再び上昇し、2015年は11.0%となっている。

<sup>2</sup> 転入、転出については、職権記載・消除、国外転入・転出等は含まれていない。

図表 10 外国人人口・割合の推移（1985～2015年）（登録人口）（各1月1日現在）



2010年国勢調査による外国人人口<sup>3</sup>と割合について、全国市区町村で比較すると、新宿区の外国人人口は大阪市、横浜市などの人口規模の大きい政令指定都市に続き7番目に多く、外国人割合は外国人実習生・労働者の多い長野県川上村など人口規模の少ない町村に続き4番目に高い（図表11）。

図表 11 外国人人口・割合が上位の市区町村（2010年国勢調査）

(人口の多い市区町村)				(割合の高い市区町村)			
順位	市区町村名	外国人人口	外国人割合	順位	市区町村名	外国人割合	外国人人口
1	大阪市	96,675	3.7%	1	長野県川上村	15.7%	783
2	横浜市	53,029	1.4%	2	群馬県大泉町	13.0%	5,223
3	名古屋市	52,485	2.4%	3	長野県南牧村	11.4%	402
4	神戸市	34,037	2.2%	4	新宿区	8.2%	25,742
5	京都市	32,620	2.3%	5	岐阜県美濃加茂市	7.7%	4,189
6	川崎市	26,502	1.9%	6	豊島区	6.4%	17,888
7	新宿区	25,742	8.2%	7	岐阜県坂祝町	6.4%	535
8	足立区	23,011	3.4%	8	港区	6.3%	12,999
9	江戸川区	21,597	3.3%	9	荒川区	5.8%	11,625
10	浜松市	18,167	2.3%	10	静岡県菊川市	5.1%	2,413

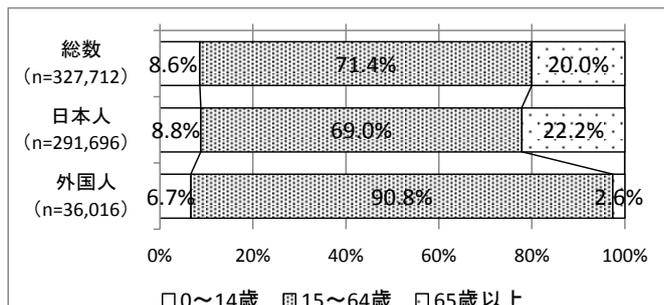
※割合は、分母の総人口から日本人・外国人の別「不詳」を除いて算出。

図表12は2015年1月1日現在の住民基本台帳人口の年齢3区分別割合を日本人、外国人別にみたものである。0～14歳の年少人口は日本人（8.8%）が外国人（6.7%）より若干高い程度であるが、15～64歳の生産年齢人口は外国人が90.8%も占めており（日本人69.0%）、逆に、65歳以上の高齢者人口は外国人が2.6%と極めて低い割合である（日本人22.2%）。

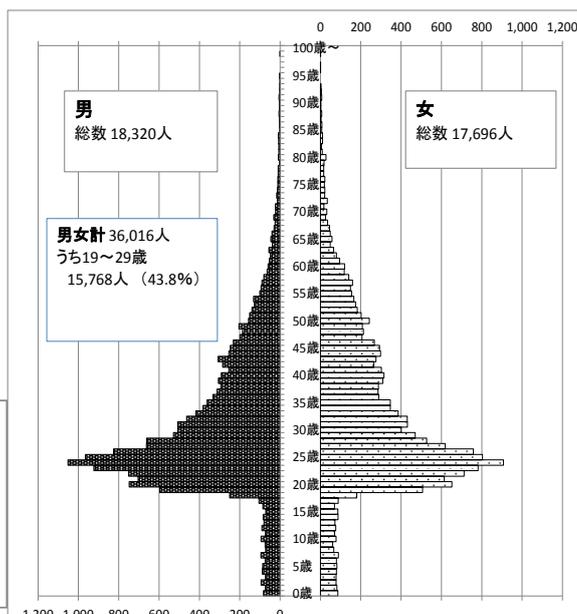
外国人人口をさらに男女・各歳別にみると（図表13）、男女とも24歳をピークに19歳から20歳代で特に多く、19～29歳人口の総人口（外国人）に対する割合は43.8%を占めている。19～29歳の外国人人口の総人口（日本人と外国人の合計）に対する割合（図表14）は26.5%と、外国人が1/4以上を占めている。新宿区は若年人口を中心とする生産年齢人口の割合が他の自治体に比べて高いのが特徴であるが、こうした外国人の年齢構成が大きな要因となっている。

<sup>3</sup> 国勢調査人口は日本人・外国人の別「不詳」が多いため、外国人の国勢調査人口は登録人口より大幅に少ない。

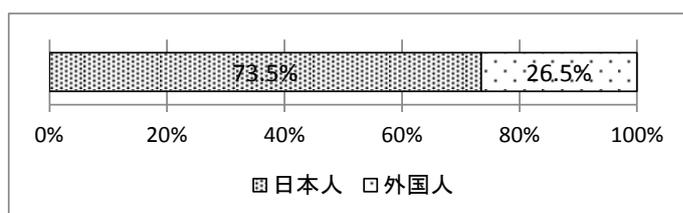
図表 12 年齢3区分別人口割合（日本人・外国人別）



図表 13 男女・各歳別人口（外国人）



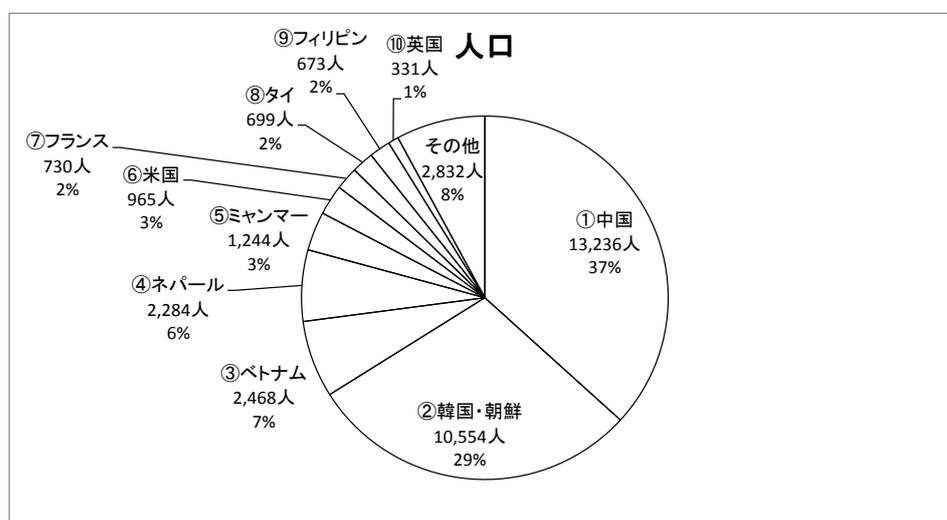
図表 14 19～29歳人口の日本人・外国人別割合



※図表 12～14 はすべて 2015 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口

次に、外国人人口を国籍別割合（2015年1月1日現在）で見ると、中国（36.8%）が最も高く、韓国又は朝鮮（29.3%）が続く、これらで全体の約 2/3 を占める。これにベトナム、ネパール、ミャンマーなどアジア諸国が続く。新宿区には全 122 か国もの多数の国の人々が居住している（図表 15）。

図表 15 国籍別外国人割合（2015年1月1日現在住民基本台帳人口）



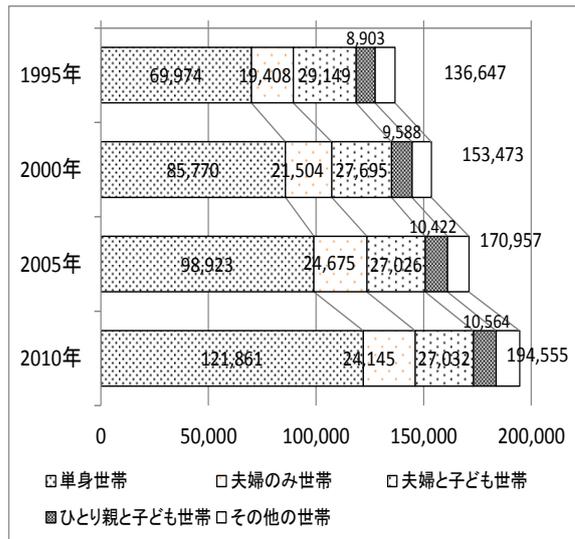
### (5) 世帯

図表 16 は国勢調査による新宿区の一般世帯（総世帯数から施設等世帯を除いたもの）の家族類型別世帯数の推移である。2010年は2005年と比べて、夫婦のみの世帯、夫婦と子ども世帯、ひとり親と子ども世帯、その他の世帯の数はほぼ変化がないが、単身世帯<sup>4</sup>は2005年の9.9万世帯から2010年の12.2万世帯へと2.3万世帯増加している。

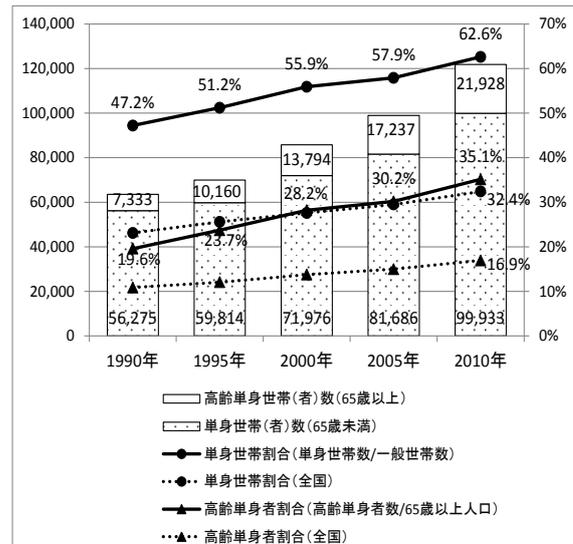
<sup>4</sup> 国勢調査では世帯人員が一人の世帯を「単独世帯」と表記するが、本書ではより一般的に使用されている「単身世帯」または「単身者」と表記している。

図表 17 の折れ線グラフは、一般世帯数に対する単身世帯数の割合（単身世帯割合）、65 歳以上人口に対する 65 歳以上の高齢単身者数の割合（高齢単身者割合）の推移を全国の値とともに示したものである。1990 年に 47.2%だった単身世帯割合は 2010 年には 62.6%まで上昇し、全国（32.4%）に比べて 2 倍近くの高さとなっている。高齢単身者割合は 1990 年の 19.6%から 2010 年の 35.1%まで上昇し、全国（16.9%）の 2 倍以上の高さとなっている。単身世帯、高齢単身者は今後も増加し続けていくことが新宿自治創造研究所（「以下、「自治創研」という。」）の将来世帯推計によって見通されている<sup>5</sup>。

図表 16 家族類型別一般世帯数の推移（国勢調査）



図表 17 単身世帯割合の推移（国勢調査）



2010 年の単身世帯割合（一般世帯比）と高齢単身者割合（65 歳以上一般世帯人員比）<sup>6</sup>について全国の市区町村と比較すると、新宿区の単身世帯割合は 23 区で最も高く、全国でも青ヶ島村に次いで 2 番目に高い。高齢単身者割合も 23 区で最も高く、全国でも青ヶ島村などに次いで 6 番目に高い。どちらも離島を除くと全国で最も高い割合である（図表 18）。

図表 18 単身世帯割合・高齢単身者割合の高い市区町村（2010 年国勢調査）

（単身世帯割合）			（高齢単身者割合）		
1	東京都青ヶ島村	67.2%	1	東京都青ヶ島村	57.1%
2	新宿区	62.6%	2	東京都御蔵島村	45.8%
3	渋谷区	62.5%	3	鹿児島県十島村	38.6%
4	沖縄県北大東村	61.6%	4	東京都小笠原村	37.9%
5	豊島区	60.9%	5	東京都三宅村	35.7%
6	東京都御蔵島村	60.6%	6	新宿区	34.5%
7	中野区	60.2%	7	鹿児島県宇検村	34.4%
8	鹿児島県十島村	58.7%	8	渋谷区	33.7%
9	沖縄県渡嘉敷村	57.9%	9	杉並区	33.4%
10	鹿児島県三島村	57.9%	10	豊島区	33.1%
	特別区部	49.1%		特別区部	26.8%
	全国	32.4%		全国	17.4%

※単身世帯数/一般世帯数

※65歳以上単身世帯(者)数/65歳以上一般世帯人員

<sup>5</sup> 研究所レポート 2013 No.2「国勢調査に基づく将来世帯推計」より。2035 年に単身世帯割合は 65.4%、高齢単身者割合は 44.3%と推計している。

<sup>6</sup> 年齢不詳人口を按分せず、分母も一般世帯人員であるため、図表 17 の数値とは一致しない。

## 2 人口移動

### (1) 住民基本台帳個票データによる分析

自治創研では、外国人を含む住民基本台帳個票データ<sup>7</sup>を基に、2002年から2013年までの12年間の人口移動に係るデータを分析し、結果を公表した<sup>8</sup>。

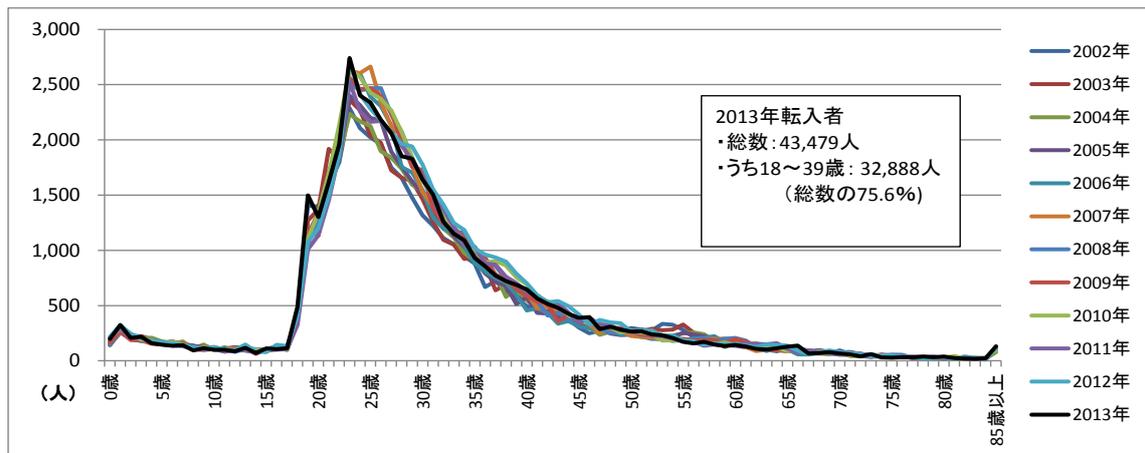
#### ①各歳別移動数（2002～2013年）

##### <転入>

12年間の各歳別転入数を各年別にみると、毎年、ほぼ同様の傾向がみられ、18歳頃から急増し、23～24歳頃に2,500人前後でピークとなり、35歳前後まで1,000人を上回る。それ以降は年齢が上がるとともに徐々に少なくなる傾向にある。

2013年は18～39歳が32,888人で総転入数（43,479人）の3/4を占める（図表19）。

図表19 各歳別転入者数（2002～2013年）（住基個票データ）

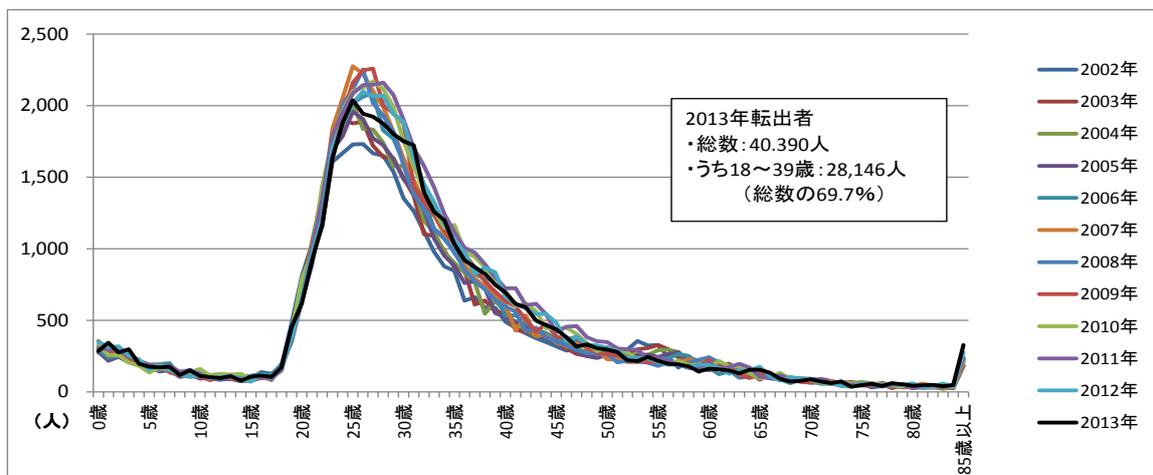


##### <転出>

同様に各歳別転出数にみると、こちらも毎年、ほぼ同様の傾向がみられ、18歳頃から急増し、25～26歳頃に2,000人前後でピークとなり、35歳前後まで1,000人を上回る。それ以降は年齢が上がるとともに徐々に少なくなる傾向にある。

2013年は18～39歳が28,146人で総転出数（40,390人）の7割を占める（図表20）。

図表20 各歳別転出者数（2002～2013年）（住基個票データ）



<sup>7</sup> 個票データとは、自治創研の人口分析用に個人情報等がわからないように統計処理した住民基本台帳データであり、公表された数値とは若干異なる場合がある。

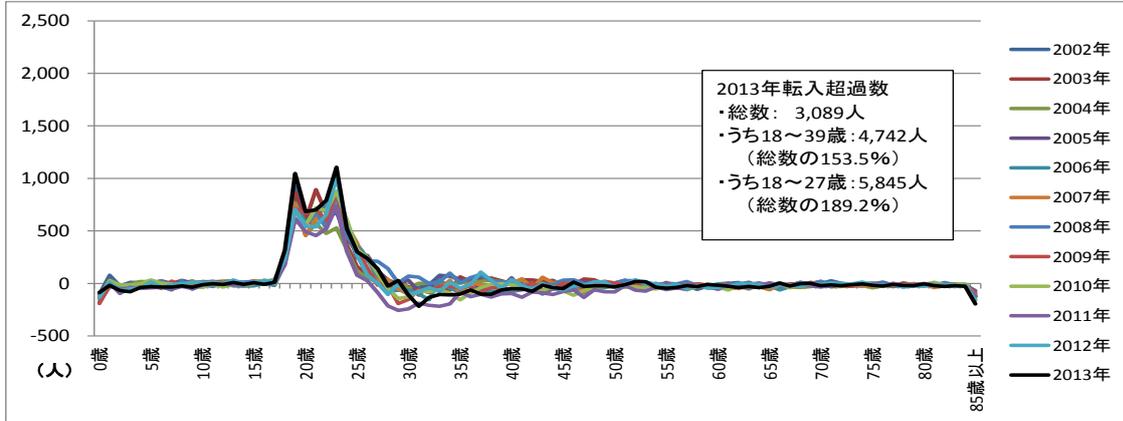
<sup>8</sup> 研究所レポート2014 No.1「新宿区の人口移動」

### <転入超過>

転入数から転出数を差し引いた転入超過数をみると、18～27歳頃に明確な転入超過がみられ、30～40歳代で年次によってばらつきがあるものの若干の転出超過の傾向がみられる。

2013年の総転入超過数は3,089人だが、18～27歳では5,845人にもなる（図表21）。

図表21 各歳別転入超過数（2002～2013年）（住基個票データ）



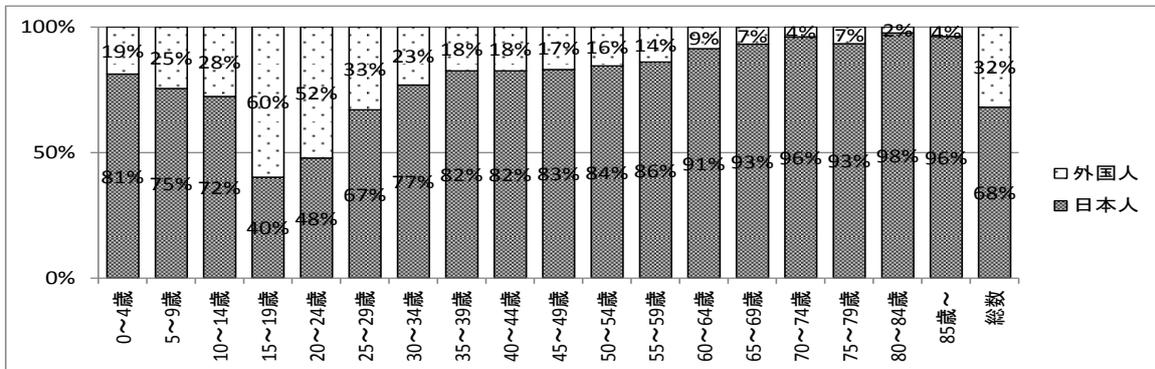
### <日本人・外国人の割合>

2013年の転入数、転出数について、年齢5歳別に日本人と外国人の割合をみると、転入は15～19歳と20～24歳で外国人が半分以上を占める（図表22）。

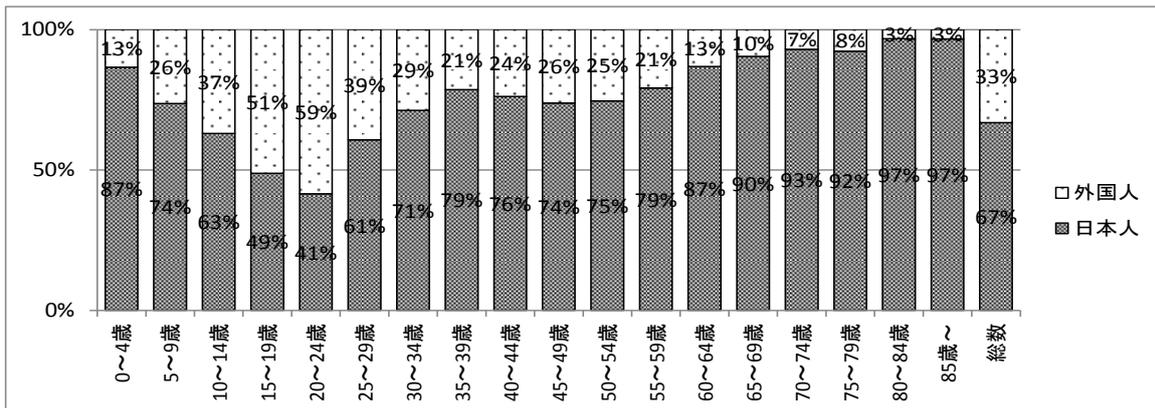
転出も同様に15～19歳と20～24歳で外国人が半分以上を占め、さらに25～29歳で4割近くを占めている（図表23）。

転入、転出とも移動数が特に多い年齢層において外国人の影響が大きい。

図表22 年齢5歳別・転入数における日本人・外国人の割合（2013年）（住基個票データ）



図表23 年齢5歳別・転出数における日本人・外国人の割合（2013年）（住基個票データ）



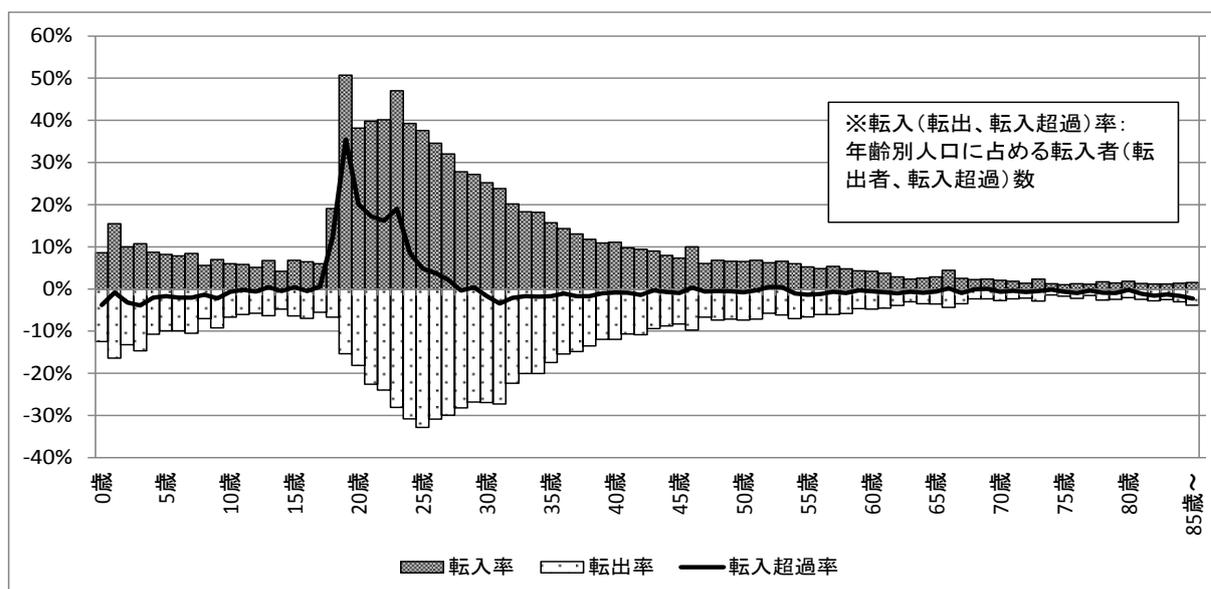
## ②2013年の移動率

図表 24 は 2013 年 1 年間の各歳別転入率、転出率、転入超過率を示したものである。各移動率とは各歳別人口に対する各移動数の割合である。

転入超過率をみると、0～10 歳頃まではマイナスで転出超過となっているが、19 歳をピークに 20 歳代で高い転入超過率となっている。19 歳が突出しているのは、外国人の影響が強く反映されたもので、日本人では 19 歳と 23 歳が同程度である。30 歳代以降は 40 歳代まで転出超過の傾向があるが、転入と転出がほぼ均衡している。

このように、10 歳代後半から 20 歳代前半の転入超過が新宿区の人口増加を牽引しており、この年齢層では転入率と転出率も高い。20 歳代前半の転入超過率 20% の背景には、40% 程度の転入率と 20～30% 程度の転出率がある。外国人の多いこの年齢層を中心とした人口の流動性の高さが新宿区の大きな特徴である。

図表 24 各歳別転入率・転出率・転入超過率（2013 年）（住基個票データ）



## ③居住期間

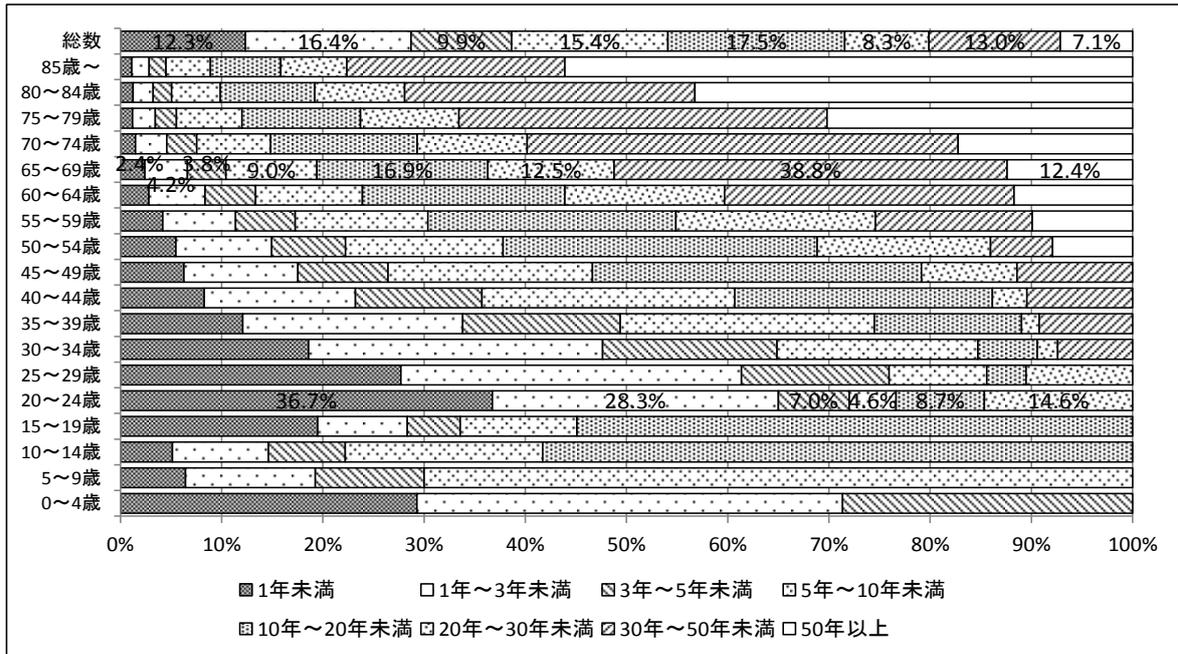
図表 25 は、2014 年 1 月 1 日現在の新宿区に住民登録のある 323,940 人について、新宿区での居住期間割合を年齢 5 歳別に示したものである。総数では、「1 年未満」が 12.3%、「1 年～3 年未満」が 16.4%で、3 年未満は合計 28.7%と 3 割近くを占めている。一方、「30 年～50 年未満」が 13.0%、「50 年以上」が 7.1%で、30 年以上は合計 20.1%と 2 割を占めている。年齢別にみると、加齢に伴って居住期間は長くなる傾向にあり、65～69 歳では 30 年以上の割合が 51.2%と半分を超える。それに対し、20～24 歳では 3 年未満が 65%と全体の 2/3 を占めている。

②で示した 20 歳代で高く、高年齢になるほど低くなるといった年齢別移動率の影響が居住期間にも大きく表れている。

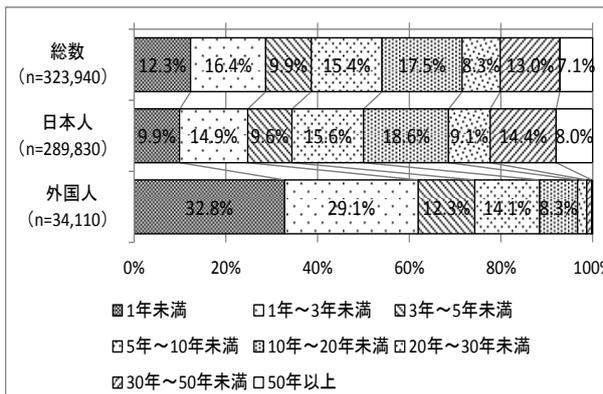
図表 26 は居住期間割合を日本人と外国人別に示したものである。外国人は「1 年未満」が 32.8%、「1 年～3 年未満」が 29.1%で、3 年未満は合計 61.9%と 6 割以上を占めており、日本人と比べて居住期間が非常に短く、流動性が高いことがわかる。

図表 27 は、2013 年の転出者（死亡、職権消除等の減異動者を含む）の新宿区での居住期間である。総数では「1 年未満」が 26.9%、「1 年～3 年未満」が 31.0%で、3 年未満は合計 57.9%と 6 割近くを占めている。転出者は現住者に比べて居住期間が非常に短い傾向がみられる。特に外国人転出者は、「1 年未満」が 46.3%、「1 年～3 年未満」が 34.3%で、3 年未満は合計 80.6%と 8 割を占めており、流動性が極めて高いことがうかがえる。

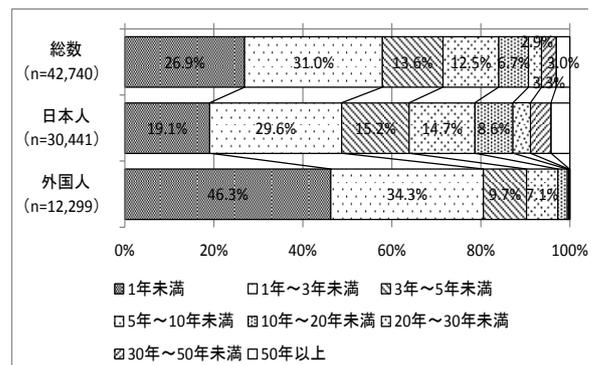
図表 25 新宿区民の年齢 5 歳別居住期間（2014 年 1 月 1 日現在居住者）（住基個票データ）



図表 26 日本人・外国人別居住期間



図表 27 同 2013 年転出者等の居住期間



(2) 住民基本台帳人口移動報告による分析（日本人のみ）<sup>9</sup>

①新宿区の転入元・転出先・転入超過地域

次に、総務省の住民基本台帳人口移動報告に基づき、2013 年の移動データの分析結果を示す（図表 28、29）。

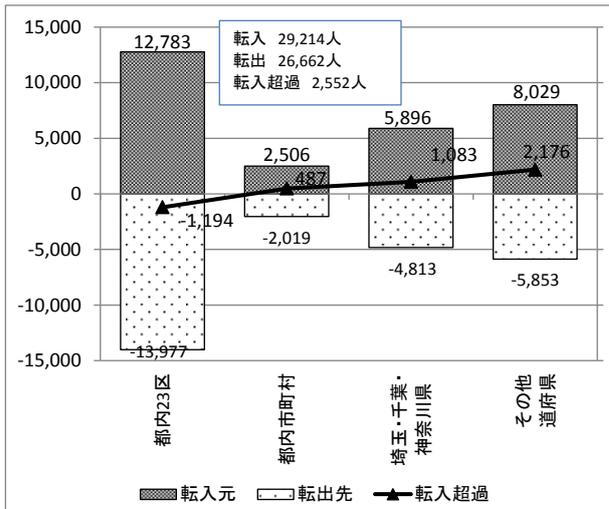
2013 年の日本人の転入者数は 29,214 人で、転入元は都内 23 区が 12,783 人（43.8%）、都内市町村が 2,506 人（8.6%）、埼玉・千葉・神奈川県が 5,896 人（20.2%）、その他道府県が 8,029 人（27.5%）で、都内 23 区が全体の 4 割半ばを占めている。

転出者数は 26,662 人で、転出先は都内 23 区が 13,977 人（52.4%）、都内市町村が 2,019 人（7.6%）、埼玉・千葉・神奈川県が 4,813 人（18.1%）、その他道府県が 5,853 人（22.0%）で、こちらも都内 23 区が最も高く、5 割を超えている。

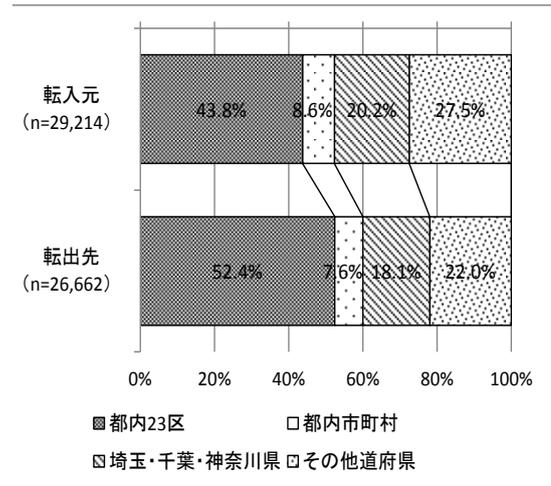
その結果、転入超過数は 2,552 人で、都内市町村が 487 人、埼玉・千葉・神奈川県が 1,083 人、その他道府県が 2,176 人の転入超過となっている一方、都内 23 区は 1,194 人の転出超過となっている。

<sup>9</sup> 公表されている最新データは 2014 年の年齢 10 歳別移動データだが、今回の人口ビジョン作成にあたり、国から 2013 年と 2012 年の年齢 5 歳別移動データ（日本人）が提供された。2014 年データを含め分析した結果、転入元、転出先等ほぼ同様の傾向がみられたため、ここでは 2013 年のデータを使用する。

図表 28 移動者の転入元・転出先・転入超過地域 (2013年) (人口移動報告)



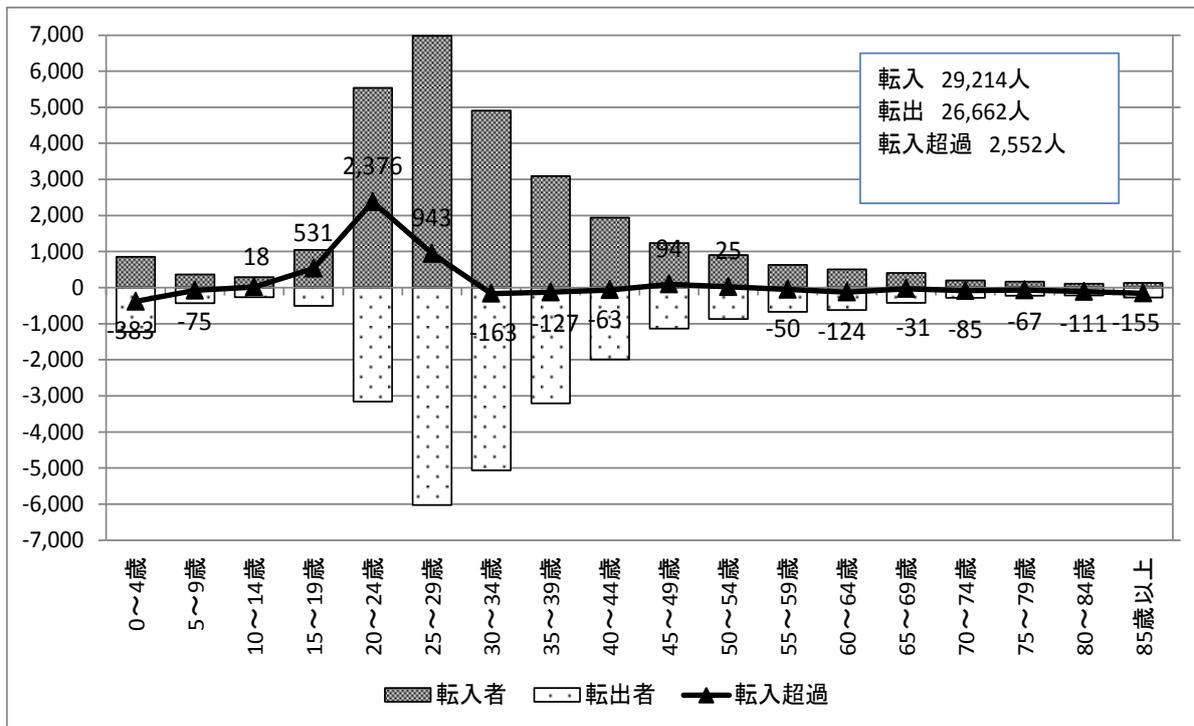
図表 29 移動者の転入元・転出先地域割合 (同左)



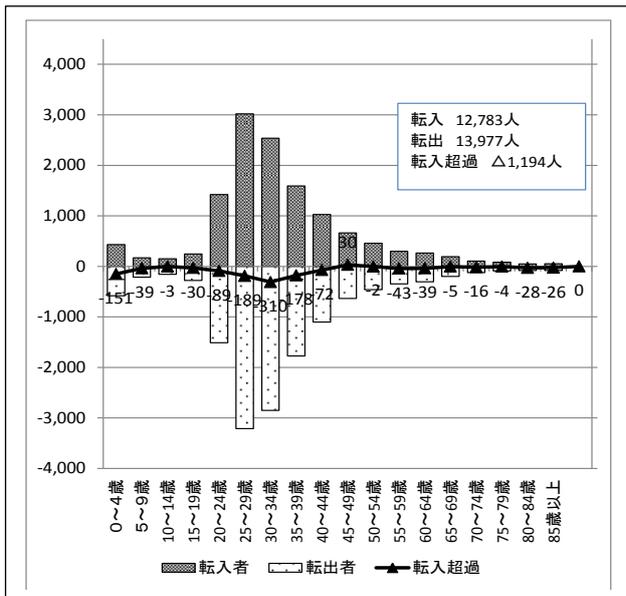
転入、転出、転入超過人口を年齢5歳別に示したものが図表30である。ここでは特に転入超過に着目する。転入超過数は20～24歳が2,376人で最も多く、25～29歳(943人)、15～19歳(531人)も多くなっている。他の年齢区分ではほぼ均衡、または若干の転出超過となっている。

これを「都内23区」と「都内23区以外」別にみると(図表31、32)、「都内23区」では30～34歳(△310人)を中心にその前後の年齢区分で転出超過が多くなっている。一方、「都内23区以外」では、20～24歳(2,465人)を中心にその前後の15～19歳、25～29歳で転入超過が多くなっている。

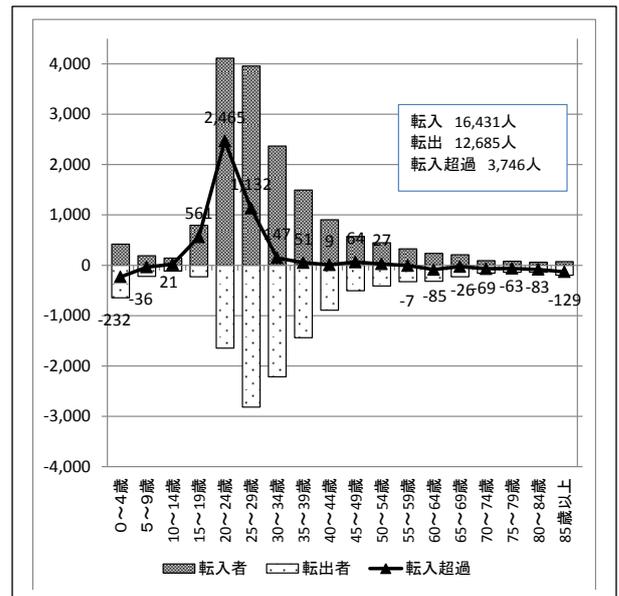
図表 30 年齢5歳別転入・転出・転入超過人口 (2013年) (人口移動報告)



図表 31 年齢 5 歳別転入・転出・転入超過人口  
(2013 年) (新宿区 ⇄ 23 区)



図表 32 年齢 5 歳別転入・転出・転入超過人口  
(新宿区 ⇄ 23 区以外)



②新宿区の転入元・転出先・転入超過市区町村

2013 年の新宿区への転入元、新宿区からの転出先、転入超過の多い市区町村について、人数の多い順に 20 位まで並べたのが図表 33 である。転入元も転出先も同様の傾向がみられ、中野区が最も多く（転入元 1,609 人、転出先 1,795 人）、豊島区、渋谷区、港区、文京区などの隣接区と、杉並区、世田谷区、練馬区などの新宿区より西側の区で多く、横浜市、川崎市、さいたま市などの近隣県の政令指定都市も多い。

しかし、転入超過の多い市区町村は大きく異なり、23 区は杉並区、世田谷区のみで、横浜市、川崎市、横須賀市などの近隣県や府中市、八王子市、立川市などの都内市町村、札幌市、名古屋市、大阪市などの東京圏外の政令指定都市で多くなっている。

図表 33 新宿区から（へ）の移動の多い市区町村 (2013 年) (人口移動報告)

(転入元)		(転出先)		(転入超過)	
1 ○中野区 1,609	11 ○板橋区 515	1 ○中野区 1,795	11 ○江東区 532	1 ▲横浜市 163	11 ●名古屋市 63
2 ○杉並区 1,148	12 ○江東区 488	2 ○豊島区 1,168	12 ○目黒区 492	2 △府中市 130	12 ▲千葉市 62
3 ○豊島区 1,132	13 ▲さいたま市 438	3 ○杉並区 1,074	13 ▲川崎市 487	3 ▲川崎市 116	13 △西東京市 60
4 ○世田谷区 1,048	14 ○江戸川区 397	4 ○渋谷区 1,044	14 ○品川区 451	4 ○杉並区 74	14 ▲さいたま市 55
5 ○渋谷区 939	15 ○品川区 392	5 ○練馬区 1,001	15 ○千代田区 445	5 ○世田谷区 70	15 ●大阪市 55
6 ○練馬区 918	16 ○北区 390	6 ○世田谷区 978	16 ○北区 404	6 ▲横須賀市 68	16 ●福岡市 55
7 ▲横浜市 915	17 ○大田区 387	7 ○港区 796	17 ○中央区 386	7 △八王子市 67	17 ●浜松市 52
8 ○文京区 687	18 ○目黒区 366	8 ○文京区 759	18 ▲さいたま市 383	8 ▲市川市 65	18 △町田市 51
9 ○港区 610	19 ●大阪市 366	9 ▲横浜市 752	19 ○大田区 375	9 ●札幌市 64	19 ▲相模原市 50
10 ▲川崎市 603	20 ○中央区 330	10 ○板橋区 701	20 ○江戸川区 349	10 △立川市 64	20 ▲浦安市 49

○:23区、△:都内市町村、▲:近隣3県、●:東京圏外

以上のことから、都内 23 区内では隣接区や近隣区を中心に転入、転出が多いものの転入超過となっており、それを上回る規模の東京圏外を中心とした都内 23 区以外からの転入超過によって新宿区の人口増加は成り立っているといえる。

3 出生

(1) 出生数等の推移

次に人口の大きな要素である出生について分析する。

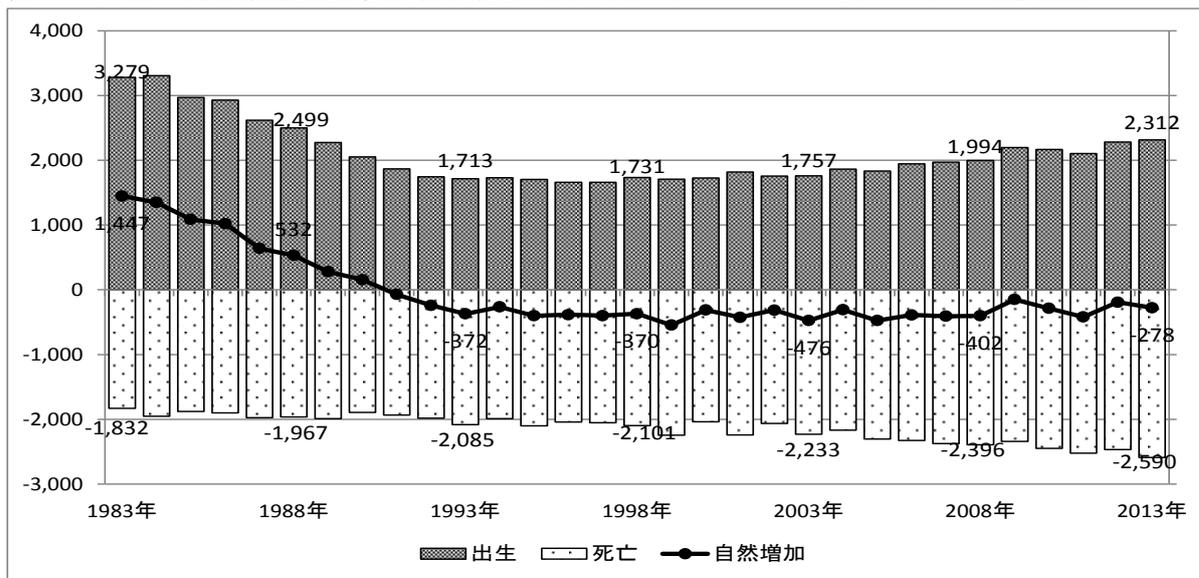
図表 34 は、厚生労働省の人口動態統計に基づき、1983 年から 2013 年の 30 年間の新宿区(日

本人のみ)の出生数、死亡数と、その差である自然増減の推移を示したものである。新宿区では前述のとおり1991年から自然減が続いている。

死亡数は、徐々に増加傾向が続き、1983年の1,832人から2013年の2,590人へと30年間で約1.4倍に増加した。

出生数は、1983年(3,279人)から1993年(1,713人)にかけて10年間で半数近くに減少し、その後10年間は1,700人前後でほぼ横ばいで推移した。2003年(1,757人)頃から増加に転じ、2013年は2,312人と1989年以降で最も多い出生数となっており、近年最も少ない1997年(1,657人)の1.4倍(655人増)に増加した。

図表34 出生・死亡数と自然増加数の推移(日本人)(1983~2013年) (人口動態統計)<sup>10</sup>



## (2) 配偶関係

次に出生と関係の深い配偶関係について、国勢調査結果に基づき分析する。

新宿区は未婚者の割合が全国の市区町村と比べて極めて高い自治体である。2010年の15歳以上人口に対する未婚者の割合は男性50.0%、女性42.3%で、全国自治体の中で男女とも最も高くなっている。また、子どもを産む割合の高い年齢の25~39歳の女性の未婚率は60.3%で、全国でも過疎化が進む高知県大川村、渋谷区に次いで3番目に高い。50歳時の未婚者の割合である生涯未婚率も、新宿区の女性は27.3%で、渋谷区、中央区に次いで3番目に高い(図表35)。

図表35 未婚率の上位市区町村(2010年国勢調査)

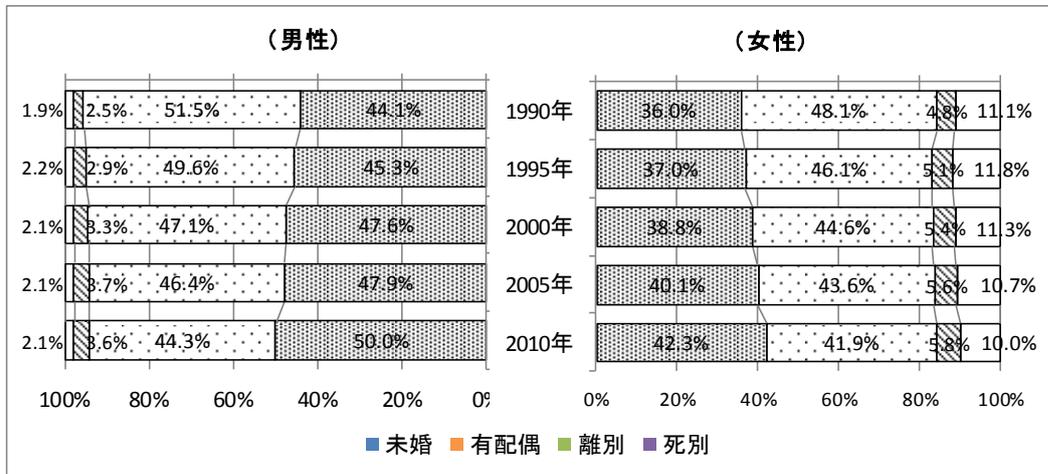
(未婚率:男性)		(未婚率:女性)		(未婚率:25~39歳女性)		(生涯未婚率:女性)	
1 新宿区	50.0%	1 新宿区	42.3%	1 高知県大川村	66.7%	1 渋谷区	31.1%
2 豊島区	46.9%	2 渋谷区	41.3%	2 渋谷区	61.6%	2 中央区	27.9%
3 中野区	46.8%	3 豊島区	38.8%	3 新宿区	60.3%	3 新宿区	27.3%
4 渋谷区	43.9%	4 中野区	38.6%	4 京都府笠置町	59.1%	4 中野区	25.4%
5 台東区	43.5%	5 文京区	37.8%	5 沖縄県渡名喜村	58.8%	5 東京都利島村	25.0%
6 小金井市	43.0%	6 目黒区	36.8%	6 中野区	58.2%	6 台東区	23.9%
7 沖縄県金武町	42.9%	7 中央区	36.7%	7 杉並区	57.9%	7 目黒区	23.9%
8 文京区	42.5%	8 杉並区	36.4%	8 大阪府豊能町	57.5%	8 文京区	23.8%
9 沖縄県恩納村	42.2%	9 武蔵野市	36.2%	9 神奈川県箱根町	56.5%	9 杉並区	23.7%
10 武蔵野市	42.1%	10 千代田区	35.9%	10 群馬県南牧村	56.2%	10 豊島区	23.5%
特別区部	39.8%	特別区部	32.5%	特別区部	47.9%	特別区部	19.8%
全国	31.9%	全国	23.3%	全国	37.5%	全国	10.6%

※15歳以上の未婚者数/15歳以上人口

<sup>10</sup> 図表34は「人口動態統計」のデータによるものであり、図表9の「住民基本台帳による人口動態」とは集計方法が違うため、数値が若干異なっている。

15歳以上人口の男女・配偶関係別割合の推移をみると（図表36）、1990年以降、男女とも有配偶の割合が低下し、未婚の割合が上昇している。2010年は未婚女性の割合（42.3%）が有配偶女性の割合（41.9%）を上回っている。

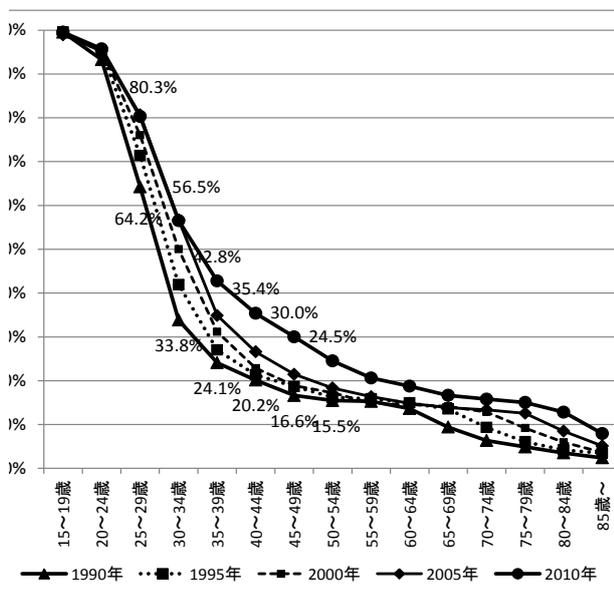
図表36 15歳以上人口の配偶関係別割合の推移（1990～2010年）（国勢調査）



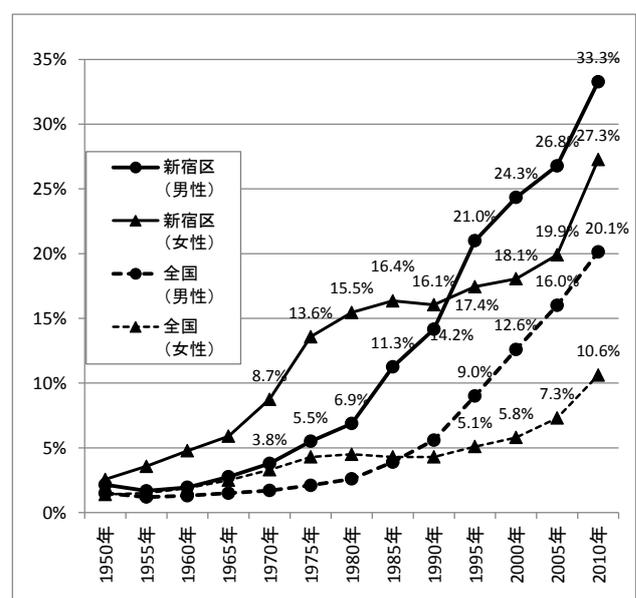
女性の未婚率の推移（1990～2010年）を年齢5歳別にみると（図表37）、ほぼ全ての年齢区分で未婚率は上昇しており、25～29歳は2010年80.3%で1990年（64.2%）より16ポイント上昇している。30～34歳は2010年56.5%で1990年（33.8%）より23ポイント、35～39歳は2010年42.8%で1990年（24.1%）より19ポイント上昇している。子どもを産む割合の高い年齢層において20年間で20ポイント前後も未婚率が上昇していることになる。

生涯未婚率の推移をみると、近年、高い上昇傾向にあり、男性は1980年、女性は1970年まで一桁台であったのが、2010年には男性33.3%、女性27.3%まで上昇し、全国（男性20.1%、女性10.6%）と比べて非常に高くなっている。（図表38）

図表37 女性の年齢5歳別未婚率の推移（1990～2010年）（国勢調査）



図表38 男女別生涯未婚率の推移（1950～2010年）（国勢調査）

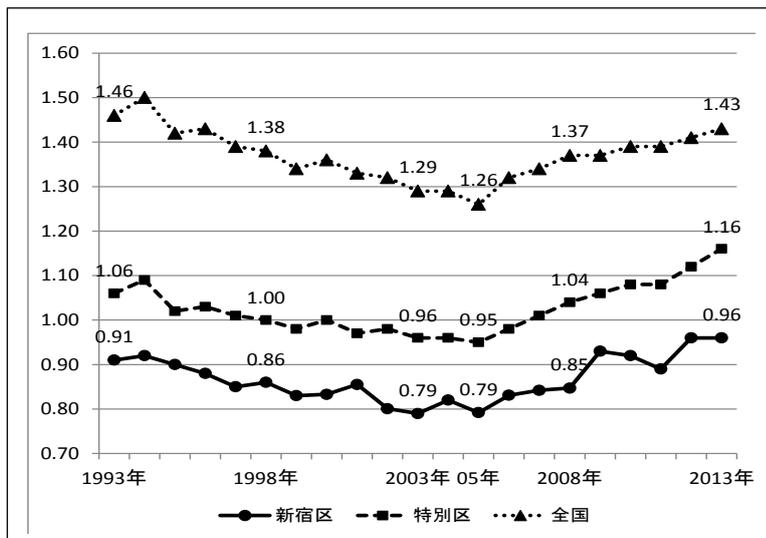


### (3) 出生率

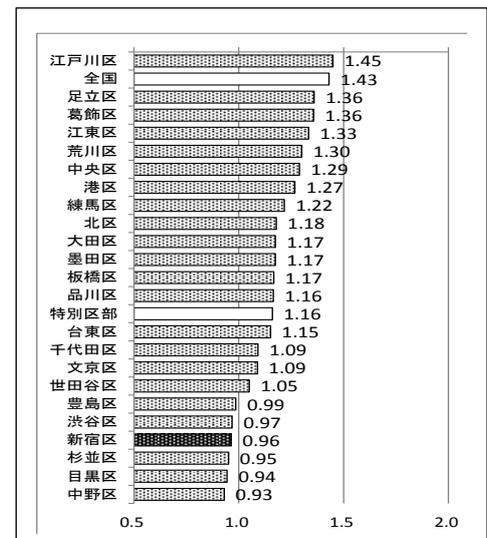
人口動態統計(日本人のみ)による1993年から2013年までの20年間の合計特殊出生率<sup>11</sup>の推移を全国と特別区部とで比較すると、ともに2005年(全国1.26、特別区部0.95、新宿区0.79)を底に上昇し、2013年は全国1.43、特別区部1.16、新宿区0.96となっているが、新宿区は依然として「1.0」に満たない状況が続いている。(図表39)

2013年の合計特殊出生率を23区で比較すると(図表40)、江戸川区の1.45を筆頭に、足立区、葛飾区などの東側の区で1.3以上と高く、都心区である中央区(1.29)、港区(1.27)も高くなっている。新宿区は中野区(0.93)、目黒区、杉並区に次いで4番目に低い。しかしながら、前述のとおり新宿区の出生数はここ数年増加傾向にある。

図表39 合計特殊出生率の推移(1993~2013年)  
(新宿区・特別区・全国)(人口動態統計)

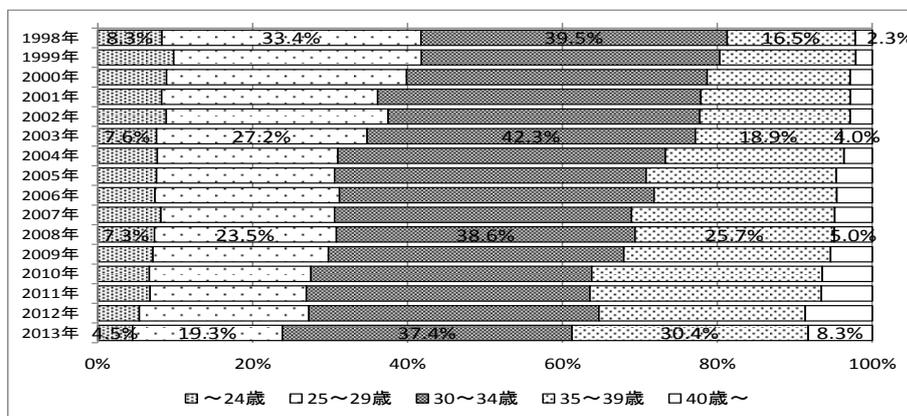


図表40 23区の合計特殊出生率(2013年)  
(人口動態統計)



図表41は1998年から2013年までの15年間の出生時の母の年齢5歳別割合の推移である。1998年は出生時の母の年齢が24歳以下の割合は8.3%、25~29歳は33.4%、30~34歳は39.5%、35~39歳が16.5%、40歳以上が2.3%だった。ところが15年後の2013年は、24歳以下が4.5%、25~29歳が19.3%、30~34歳が37.4%、35~39歳が30.4%、40歳以上が8.3%と、30~34歳はわずかに2ポイントの低下であるが、29歳以下では18ポイントも低下し、一方、35歳以上では20ポイントも上昇している。新宿区は晩産化が急速に進んでいるといえる。

図表41 出生時の母の年齢5歳別割合の推移(1998~2013年)(人口動態統計)



<sup>11</sup> 合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に産む子ども数のことで、実際はその年の15~49歳の女性の年齢別出生率を合計したものである。

## 4 産業・就業

### (1) 産業

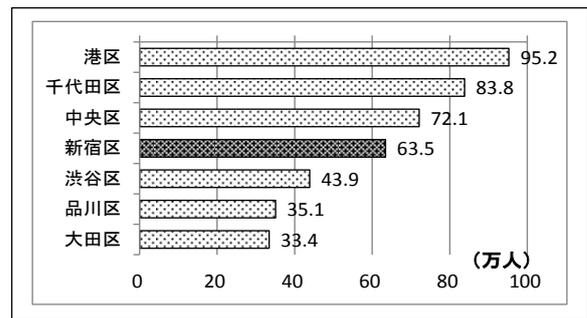
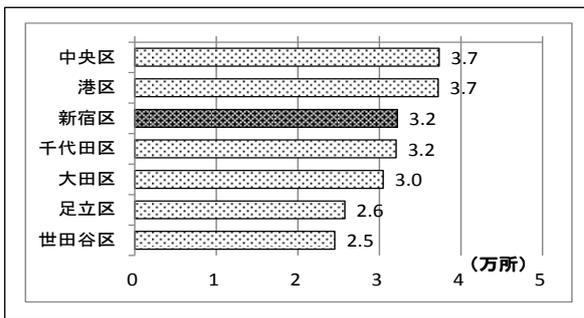
次に、区民の雇用を支える新宿区の産業・就業の状況について分析する。

2012年経済センサス活動調査から公務を除く全産業の事業所数と従業者数を23区で比較すると、新宿区にある事業所数(図表42)は3.2万所で、中央区、港区の各3.7万所に次いで3番目に多い。新宿区で働く従業者数(図表43)は63.5万人で、港区(95.2万人)、千代田区(83.8万人)、中央区(72.1万人)の都心3区に次いで4番目に多い。新宿区には多くの事業所があり、多くの従業者が働いている。事業所の多い都心区とも近接しており、働きやすい環境にあるといえる。

図表42 23区の事業所数(上位区)

図表43 23区の従業者数(上位区)

(2012年経済センサス活動調査)



新宿区で働く従業者数を産業大分類別にみると(図表44)、「他のサービス業」と「卸売業、小売業」が各10万人を超え、「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」が8万人台で続く。また、2010年国勢調査結果から、15歳以上の新宿区民が就業する産業(新宿区外への就業を含む)をみると(図表45)、最も就業者数が多い産業は「卸売業、小売業」の1.7万人で、「医療、福祉」、「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」が各1.1万人で続く。(図表45)

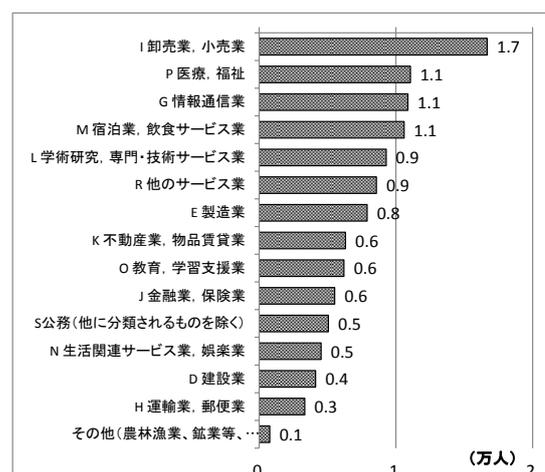
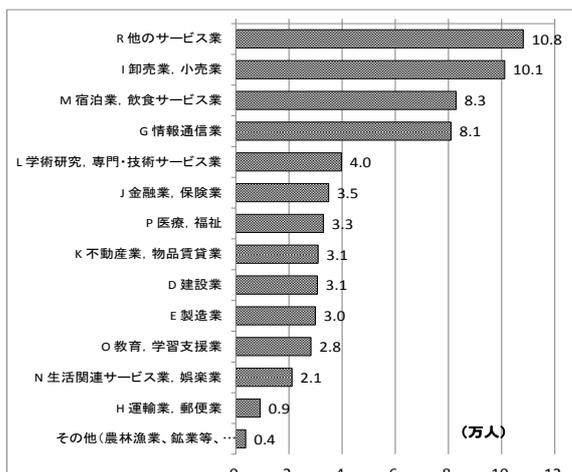
しかし、どちらも上位の「卸売業、小売業」は全国的に従業者・就業者が多い産業である。そこで新宿区の産業の特徴を分析するため、産業別従業者の構成割合を全国の構成割合との比でみると、新宿区で働く従業者の割合が全国と比べて高い産業(図表46)は、「情報通信業」が最も高く、「学術研究、専門・技術サービス業」、「他のサービス業」、「金融業・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」などが続く。また、同様に新宿区民の就業者の割合が全国と比べて高い産業(図表47)は、これも「情報通信業」が最も高く、「不動産業・物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業・保険業」などが続く。

図表44 新宿区で働く産業大分類別従業者数

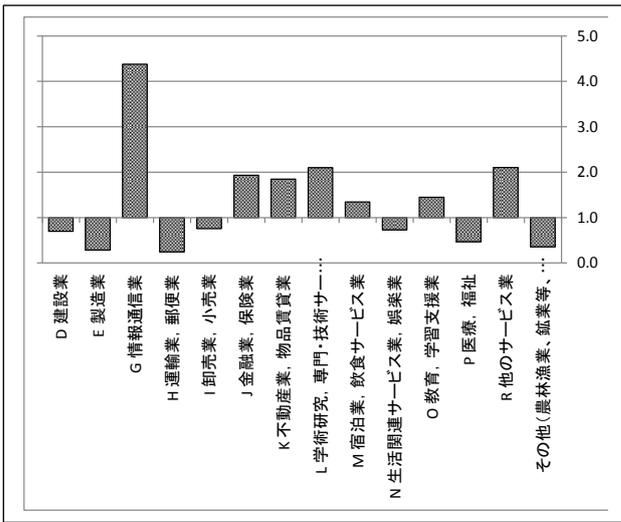
図表45 新宿区民の産業大分類別就業者数

(2012年経済センサス活動調査)

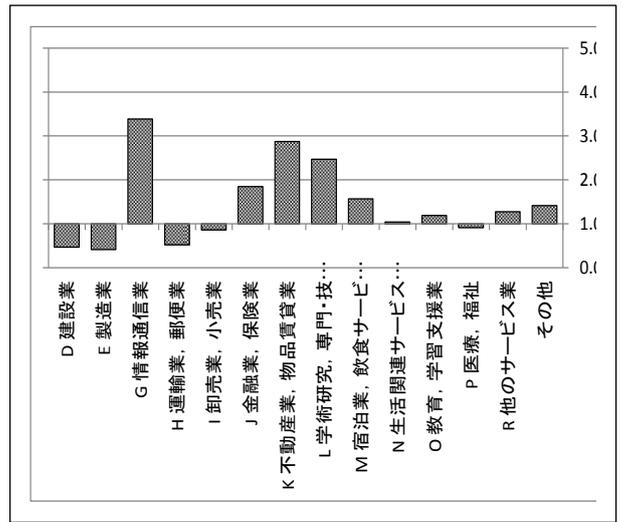
(2010年国勢調査)



図表 46 新宿区で働く産業大分類別従業者割合の全国割合との比 (2012年経済センサス活動調査)



図表 47 新宿区民の産業大分類別就業者割合の全国割合との比 (2010年国勢調査)

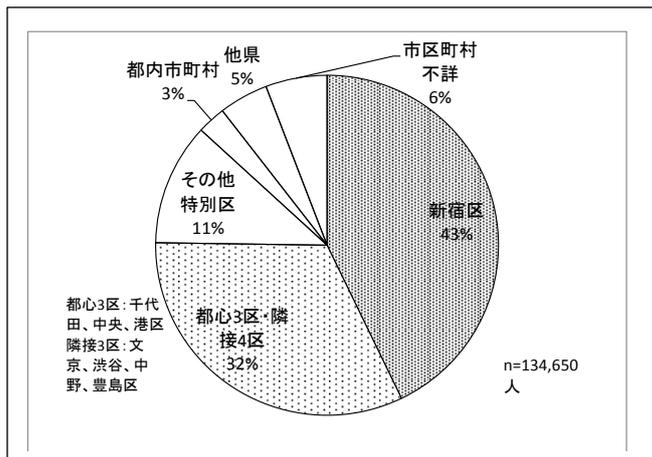


(2) 従業地・通学地

2010年国勢調査結果から新宿区に居住する15歳以上就業者・通学者の就業・通学先地域(図表48)をみると、従業地・通学地が新宿区内である人は総数(従業地・通学地不詳を除く)の43%を占め、都心3区(千代田区、港区、中央区)と隣接4区(渋谷区、豊島区、文京区、中野区)の合計が32%を占める。区民の3/4が新宿区内または近隣区に就業・通学しており、その他特別区(11%)を含めると86%にもなる。

新宿区民の就業・通学先の多い市区町村(上位15位)(図表49)は23区がほとんどで、新宿区(5.8万人)に次いで千代田区(1.3万人)、港区、中央区の都心3区が多く、渋谷区、豊島区、文京区、中野区といった隣接区が続く。

図表 48 新宿区民(15歳以上就業者・通学者)の就業・通学先地域の割合 (2010年国勢調査)



図表 49 同 就業・通学先の多い市区町村

市区町村名	人数
1 新宿区	57,705
2 千代田区	13,134
3 港区	9,095
4 中央区	6,017
5 渋谷区	5,578
6 豊島区	3,540
7 文京区	3,429
8 中野区	2,807
9 江東区	2,108
10 品川区	2,093
11 杉並区	1,789
12 世田谷区	1,652
13 横浜市	1,230
14 台東区	1,220
15 練馬区	1,060

(3) 女性の労働力状態

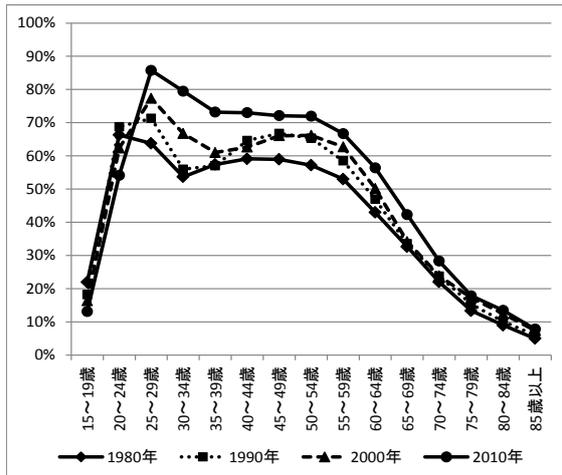
次に女性の就業状況について分析する。国勢調査結果から1980年から2010年までの女性(新宿区民)の労働力率の推移(図表50)をみると、労働力率はこの30年間でほぼ全ての年齢区分で上昇しており、2010年は25~34歳で8割前後と特に高く、35歳から54歳にかけて7割台と高くなっている。

従来は、新卒で仕事に就いたのちに、結婚、出産、育児のために離職し、子育てが一段落

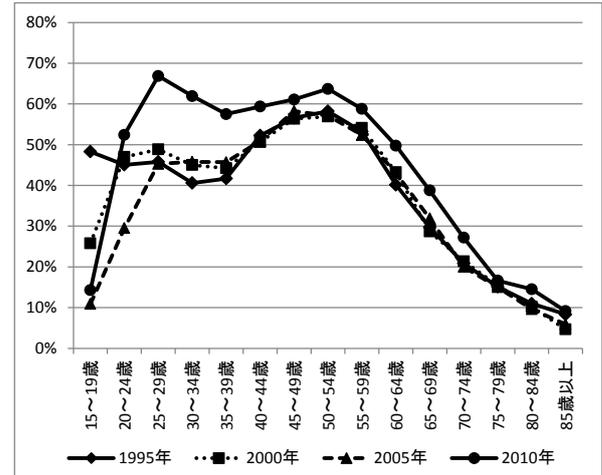
した際にパート・アルバイトなどに従事するという就業パターンにより、女性の労働力率を描くグラフはM字型を示していた。しかし、近年の未婚女性の増加に加えて、晩婚、晩産化などから女性の働き方が変化しつつあり、従来のようなM字型ではなくなってきている。

次に、1995年から2010年までの有配偶女性の労働力率の推移（図51）をみると、2005年から2010年にかけて全ての年齢階級で労働力率が大きく上昇しており、特に20歳代後半から30歳代での上昇が顕著である。2010年は20歳代後半から50歳代後半で6割前後の労働力率となっており、結婚しても働く、働きたいという女性が増加しているといえる。

図表 50 女性の年齢5歳別労働力率の推移  
(1980～2010年) (国勢調査)



図表 51 有配偶女性の年齢5歳別労働力率の推移  
(1995～2010年) (国勢調査)



## 5 人口の現状分析のまとめ

- 1 国勢調査による総人口は1995年以降、増加し続けている。高齢者人口（65歳以上）の割合は上昇しており、年少人口（15歳未満）の割合は低下傾向にある。
- 2 新宿区は23区の中でも特に年少人口の割合が低く、若年人口（20～34歳）を中心に生産年齢人口（15～64歳）の割合が高い。
- 3 外国人人口は2011～12年を除き、増加傾向にあり、総人口の1割以上を占める。生産年齢人口が9割を占め、特に19～29歳では総人口の1/4以上を外国人が占める。
- 4 単身世帯が増加しており、一般世帯の63%を占める（離島に次ぐ全国2位）。高齢単身世帯割合（人口比）も35%で離島の村を除き、全国で最も高い。
- 5 人口移動は20代を中心に多く、18～39歳で転入の3/4、転出の7割を占め、転入超過は18～27歳で多い。特に外国人の移動が顕著で、15～24歳では移動の半数以上を占める。
- 6 新宿区での居住期間は、流動性の高い若年期では短く（20～24歳：3年未満が2/3）、加齢とともに長くなり（65～69歳：30年以上は5割以上）、定住性が高まる。また、外国人は全体で3年未満が6割と居住期間が短い。
- 7 新宿区の人口移動は東京圏外など23区以外に対しては転入超過となっているが、23区全体に対しては転出超過となっている。
- 8 出生数は10年ほど前から増加している。合計特殊出生率も上昇しているが、2013年0.96と23区中4番目に低い。出生時の母の年齢割合は20歳代で低下し、35歳以上で上昇している。
- 9 未婚の割合は上昇しており、15歳以上の未婚率は男女とも全国で最も高く。25～39歳女性の未婚率も全国で3番目に高い。
- 10 新宿区には事業所が多く、従業者数は23区中、都心3区に次ぎ4番目に多い。区民の多くは近接地に通勤・通学しており、就業・通学先は新宿区内、都心3区、隣接4区で3/4を占める。
- 11 有配偶女性の労働力率は上昇しており、特に20歳代後半から30歳代での上昇が顕著である。

## II 将来推計人口

### 1 国等による新宿区推計

#### (1) 国立社会保障・人口問題研究所推計

地域人口を推計する際に広く用いられている手法として、「コーホート変化率法」や「コーホート要因法」があげられる。コーホート変化率法は年齢別の人口増加率を意味するコーホート変化率を将来パラメータとして設定する推計手法で、コーホート要因法はコーホート変化率を年齢別純移動率と年齢別生残率に分解し、それぞれの将来仮定値を設定する推計手法である。新宿区のように人口移動が活発な地域では、純移動率の将来の設定が推計結果を大きく左右するが、純移動率の将来仮定値は直近の純移動率を基に設定される場合が多い。

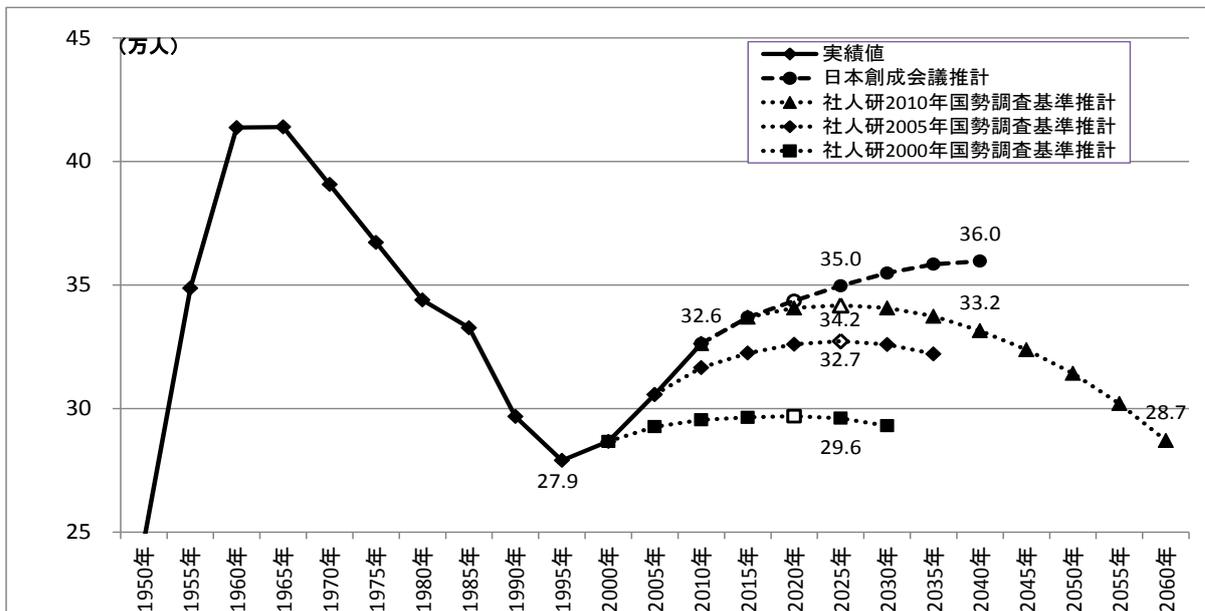
国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という）は国勢調査を基準としたコーホート要因法による市区町村別の将来人口推計を公表しており、**図表 52** は 2000 年、2005 年、2010 年の各基準年による新宿区推計である。これによると、推計のタイミングが 5 年違うだけで、例えば 2025 年の時点で 2000 年基準推計と 2005 年基準推計では約 3.1 万人、2005 年基準推計と 2010 年基準推計では約 1.5 万人もの違いが生じているが、これはコーホート要因法による推計値が直近の純移動率の影響を大きく受けることによるものである。コーホート要因法や変化率法は簡便な推計手法である反面、人口移動の影響が大きい地域人口を推計する場合には推計精度が十分に確保できないという恐れがある。

また、社人研による新宿区推計の将来仮定値として設定された純移動率を検証すると、近年の移動率の拡大傾向が急速に縮小するような将来仮定値となっている。そのため、2000 年基準推計や 2005 年基準推計では実績値が推計値を大きく上回っており、2010 年基準推計においても、2010 年 32.6 万人だった人口が 2025 年に 34.2 万人でピークを迎え、その後減少するといった、過去の動向からみて非常に緩やかな増加度合となっている。

#### (2) 日本創成会議推計

こうした社人研推計の問題点を踏まえ、民間会議体である日本創成会議は、社人研の 2010 年基準推計を基に、移動率が 2010 年から 2015 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した 2040 年までの推計人口を算出した。これによると、新宿区の総人口は今後増加し続ける（ピークは不明）という推計結果となっている（**図表 52**）。

**図表 52 社人研と日本創成会議による新宿区の将来推計人口（2000、2005、2010 年基準）**<sup>1 2</sup>



<sup>1 2</sup> 社人研 2010 年基準推計の 2040～60 年の数値は、内閣府の人口ビジョン作成用データによる。

## 2 新宿自治創造研究所による新宿区独自推計

### (1) 推計手法

#### ① コーホート・シェア延長法

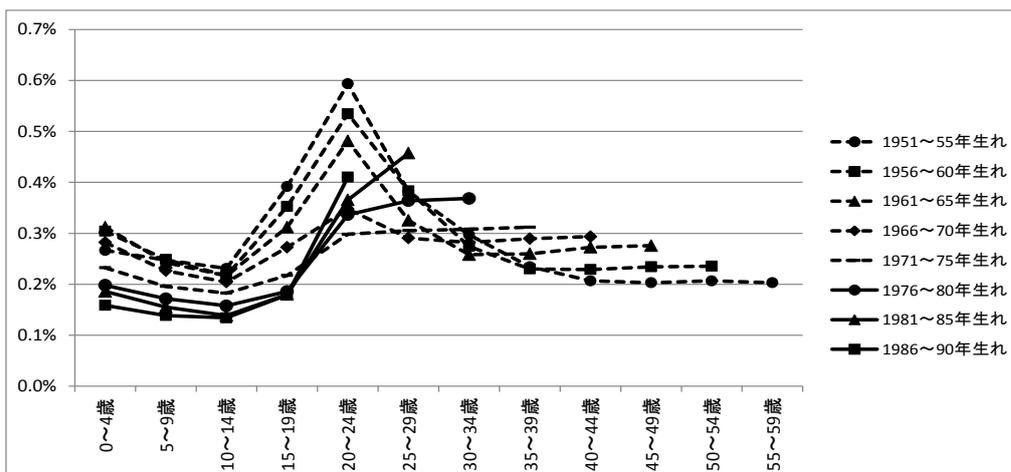
自治創研では、2012年度、こうしたコーホート要因法の問題点を補い得る推計手法である「コーホート・シェア延長法」を用いて、新宿区の将来人口推計に取り組んだ<sup>13</sup>。

あるコーホート（同じ時期の出生集団）の全国人口のうち、ある地域に居住する割合をコーホート・シェアと呼ぶ。

図表 53 は新宿区のコーホート・シェアを示しており、それぞれのコーホートが加齢に従い、新宿区にどのような割合で居住してきたかを表している。コーホート・シェア延長法とは、このコーホート・シェアの将来値を一定のルールによって延長し、全国人口推計の結果をブレークダウンするという人口推計手法である。

将来コーホート・シェアは、基本的には過去のシェア変動パターンを参考に設定する。多くのコーホートでは、先行するコーホートと同様のトレンドでシェアが変化すると想定されるため、将来コーホート・シェアを比較的容易に設定できる。しかし、1976～80年コーホート以降、20～24歳から25～29歳にかけて明確にシェアが上昇するようになり、新しいコーホートほどシェアの上昇傾向が強くみられるようになっている。こうした動向が過去のシェア変動パターンから大きく逸脱しているために、先行するコーホートのトレンドを参考に将来コーホート・シェアを設定することが難しくなっているという問題が生ずる。

図表 53 新宿区のコーホート・シェア（2010年までの国勢調査人口を反映）



#### ② 住宅一人口モデル

地域人口が大きく増加するとき、大規模な集合住宅などが供給されている場合が多い。近年の新宿区でも単身者向けの住宅が多く供給され、20～30歳代を中心に単身世帯が大きく増加している。住宅供給は住宅ニーズと表裏一体であり、住宅の供給に伴う流入・居住が新宿区の人口増加の要因になっており、その結果として、コーホート・シェアの変動パターンが変化したと考えられる。

そのため、このような人口増加、およびコーホート・シェア変動パターンの変化の背景を踏まえ、住宅数から居住者数を推定する新しい地域人口推計手法として「住宅一人口モデル」を開発し、それから得られる推計人口の動向を基に将来コーホート・シェアを設定するという方法をとった。そして、単純にコーホート・シェアを延長することが困難なコーホートにおいて

<sup>13</sup> 研究所レポート 2012 No.1「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」。なお、自治創研では推計期間を2025年までとする「住民基本台帳に基づく新宿区将来人口推計－2014年10月1日基準日－」を研究所Webレポートとして公表しているが、人口ビジョンの期間が2060年までであるため、ここでは国勢調査に基づく将来推計人口を採用している。

住宅一人口モデルを使用するという「将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法」により新宿区の将来人口を推計した。

## (2) 推計方法

### ①基準人口

2010年国勢調査人口（10月1日現在）

### ②推計期間

2010～2035年の5年ごとの25年間とし、10月1日人口について推計する。参考値として2040～2060年までの将来推計人口を付している。

### ③コーホート・シェア延長のルール

#### ア) 0～4歳のシェア

0～4歳の今後のシェアは出生のプロセスによって決定する。本推計では、25～39歳の有配偶女性に対する0～4歳人口の比である「有配偶女性子ども比」によって出生行動を表現している。将来の有配偶女性子ども比を用いて将来の0～4歳人口を推計し、それに出生性比105.4を与えて男女別に分解した結果からシェアを求める。

#### イ) 5～9歳、10～14歳のシェア

1950年代以降の各コーホートの動きを見ると、0～4歳から10～14歳にかけてシェアがやや低下する傾向が見られる。そのため、今後のコーホートについても、この間のシェアは先行するコーホートのシェア低下傾向に倣うこととする。

#### ウ) 15～19歳から50～54歳までのシェア

##### <1971～75年コーホート以前>

35～39歳以降のシェアの変化を見ると、ほぼ横ばいか、高齢期でやや低下する傾向があり、先行するコーホートで共通している。そこで、2010年時点で35～39歳以上である1971～75年コーホート以前の各コーホートのシェアは、先行するコーホートのシェア変動パターンに倣って延長する。

##### <1976～80年コーホート以降>

1976～80年コーホート以降の各コーホートでは、1971～75年コーホート以前とは異なり、25～29歳以降もシェアが上昇するようになっているため、この上昇が何歳まで続くのか、その後シェアがどの程度低下するののかといった点について過去のトレンドからは情報が得られない。そこで、住宅数から居住者数を推計する「住宅一人口モデル」による推計結果を基に、将来コーホート・シェアを設定する。将来のシェアの変動パターンについて、低位、中位、高位の3シナリオを作成している。

#### エ) 55～59歳以降のシェア

55～59歳以降のシェアの変化を見ると、ほぼ横ばいの傾向が先行するコーホートで共通しているため、先行するコーホートのシェア変動パターンに倣って延長する。

なお、2040～60年の参考推計期間については、将来シェア設定のパラメータ及び以下の住宅一人口モデルの仮定値、有配偶女性子ども比の仮定値とともに2035年の値から変化がないものとして推計している。

### ④住宅一人口モデルによる住宅数と入居人員の将来仮定値

住宅と居住者の関係について、国勢調査による所有関係別住宅に住む一般世帯数を住宅数に見立て、住宅数と男女・年齢5歳・所有関係別住宅平均入居人員に分解し、これらのパラメータが将来どのように変化するかを見通すことで、住宅と居住者との関係から将来人口を推計することとした。

#### ア) 住宅数

1985年以降の住宅数（一般世帯数）の推移をみると（**図表 54**）、民営借家の増減が総住宅数の増減に大きく影響していることがわかる。2005年から2010年にかけて総数では17.1

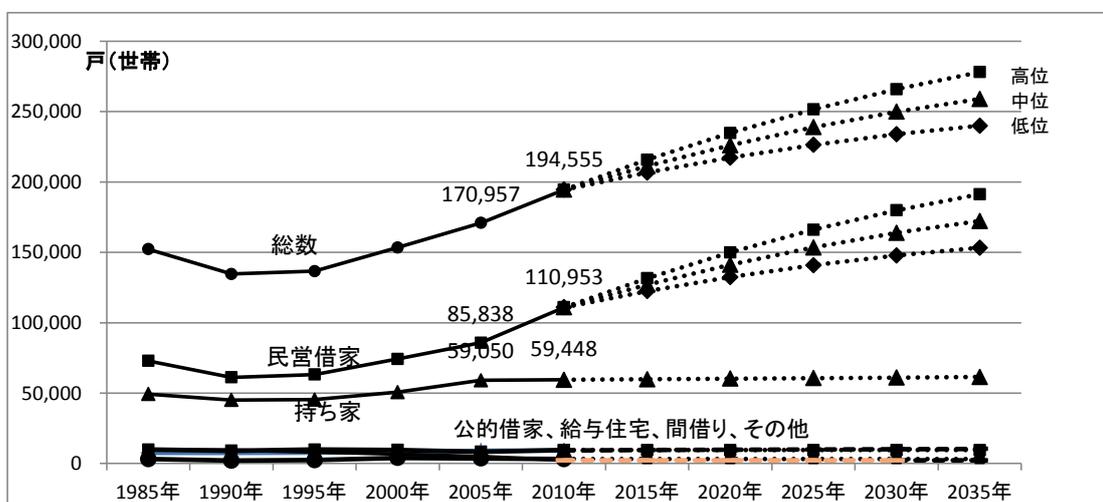
万戸から 19.5 万戸へと 2.4 万戸増加しているが、うち民間借家が 8.6 万戸から 11.1 万戸へと 2.5 万戸も増加しており、持ち家は微増にとどまっている。新宿区では分譲マンションを転貸し、賃貸住宅として使用していることも多く、今後の新宿区の住宅数の動向は民間借家数の変化によるものが大きいと考え、民間借家の将来仮定値について、過去の民間借家の増加数を基に高位、中位、低位の 3 シナリオの将来仮定値を設定した。持ち家と公的借家については、2005～2010 年の増加数が 2030～2035 年まで変化せず継続するとし、住宅数の少ない給与住宅、間借り、その他は 2010 年から変化しないという仮定値を置いた。

### イ) 所有関係別平均入居人員

男女・5 歳別住宅所有関係別平均入居人員について、実績値を基に将来仮定値を設定した(図表 55)。

そして、先行するコーホートの変化に倣う形で ア) の将来住宅数と イ) の将来平均入居人員から将来人口を推計した。

図表 54 所有関係別住宅(一般世帯)数の将来仮定値



図表 55 所有関係別住宅数 100 戸当たりの男女・年齢 5 歳別平均入居人員の将来仮定値 (民間借家・持ち家：男性の場合)

民間借家								持ち家							
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	
男性	0～4歳	1.9	1.9	1.7	1.6	1.3	1.1	1.0	2.1	2.4	2.0	1.9	1.9	1.9	
	5～9歳	1.2	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	3.0	3.1	3.4	3.1	3.0	3.0	
	10～14歳	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	3.7	3.6	3.7	4.0	3.7	3.6	
	15～19歳	2.1	1.7	1.5	1.2	1.1	1.1	1.0	4.6	4.0	4.0	4.1	4.4	4.1	
	20～24歳	9.0	7.5	5.9	5.2	4.1	4.0	3.7	5.7	4.9	4.3	4.3	4.4	4.7	
	25～29歳	10.9	11.4	9.4	7.5	6.6	5.1	5.0	6.0	5.1	4.6	4.2	4.2	4.4	
	30～34歳	10.1	10.3	10.8	8.9	7.1	6.2	4.8	7.4	5.8	5.0	4.6	4.2	4.2	
	35～39歳	7.2	8.8	9.0	9.4	7.8	6.2	5.4	7.7	7.6	6.8	6.0	5.5	5.1	
	40～44歳	5.5	6.1	7.4	7.6	7.9	6.5	5.2	8.0	8.2	8.7	7.9	7.1	6.6	
	45～49歳	4.0	4.7	5.1	6.3	6.4	6.7	5.6	7.2	7.9	8.6	9.1	8.3	7.5	
	50～54歳	3.9	3.4	3.9	4.4	5.3	5.5	5.7	7.5	7.0	7.8	8.4	9.0	8.2	
	55～59歳	4.7	3.2	2.8	3.3	3.6	4.4	4.5	9.6	7.4	6.9	7.7	8.3	8.9	
	60～64歳	3.5	3.4	2.6	2.2	2.6	2.9	3.5	8.1	9.4	7.1	6.7	7.4	8.1	
	65～69歳	2.5	2.4	2.8	2.1	1.8	2.1	2.4	7.1	7.4	8.7	6.5	6.0	6.8	
	70～74歳	1.7	1.7	1.8	2.1	1.6	1.4	1.6	6.8	6.3	6.5	7.8	5.6	5.2	
	75～79歳	1.0	1.1	1.5	1.5	1.8	1.3	1.2	5.5	5.4	4.9	5.1	6.4	4.2	
80～84歳	0.5	0.5	0.9	1.2	1.2	1.4	1.1	3.6	3.8	3.6	3.2	3.4	4.7		
85歳～	0.3	0.2	0.3	0.6	0.9	1.0	1.2	2.6	2.8	3.0	2.9	2.4	2.6		
女性	～省略～							～省略～							
合計(男女計)	135.6	132.2	131.1	126.2	118.9	110.9	103.0	227.0	221.0	215.5	209.7	204.2	199.8	195.2	

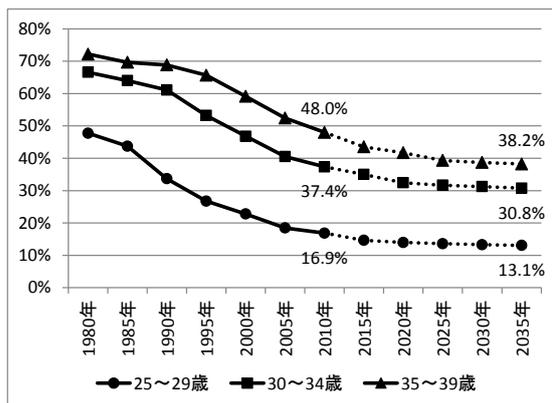
## ⑤有配偶女性子ども比の将来仮定値

市区町村レベルの人口規模の地域で将来人口を推計する場合、出生プロセスを表現する将来仮定値として出産年齢の女性人口に対する0～4歳人口の比である「女性子ども比」が用いられることが多い。この女性人口の年齢について15～49歳が用いられることが多いが、15～49歳、20～34歳、20～39歳、25～39歳の4種類の女性子ども比で検証した結果、東京都内の区市町村の女性子ども比は分母の女性を25～39歳とするのが最も説明力があるという結果となり、本推計ではこの年齢層の女性子ども比を使用することとした。また、新宿区では未婚者の割合が高く、今後もこの傾向が続くとすれば、将来、女性人口が増加しても子どもを持たない未婚者が大きな割合を占めることが予想される。そこで本推計では、0～4歳の子どもの持ち得る女性を有配偶女性で代表させることとした。

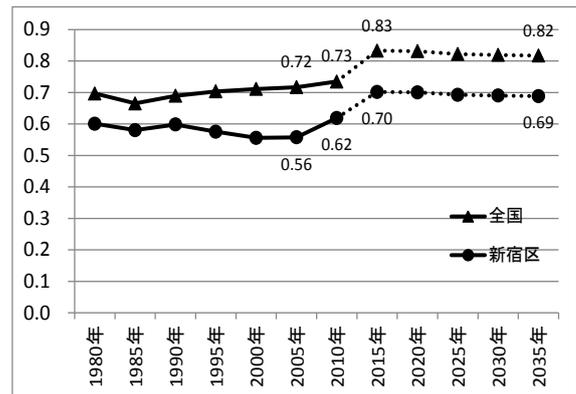
将来有配偶率は、社人研の全国世帯推計結果の将来5歳階級別有配偶人口割合を使用する。新宿区の女性の将来有配偶率は、2010年国勢調査から得られる全国と新宿区の有配偶率の乖離が将来にわたって維持されるものとして設定する（図表56）。

同様に将来有配偶女性子ども比は、全国と新宿区の有配偶女性子ども比の乖離が将来にわたって継続すると仮定し、全国の将来有配偶女性子ども比の「出生中位」を基準に設定している（図表57）。

図表56 年齢5歳別女性（25～39歳）の有配偶率  
将来仮定値



図表57 全国と新宿区の有配偶女性（25～39歳）  
子ども（0～4歳）比の将来仮定値（出生中位）



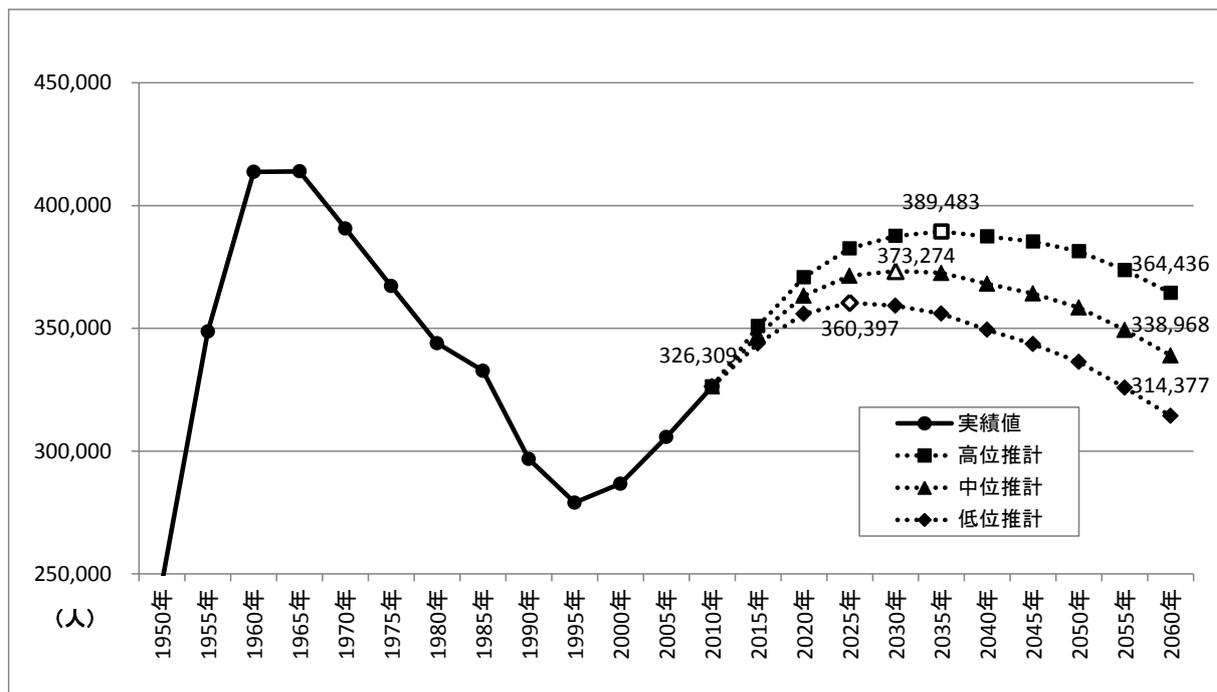
## (2) 推計結果

### ①総人口

本推計では、将来コーホート・シェアの設定によって低位、中位、高位の3通りの推計結果を得ている（出生中位）。低位推計は10～14歳以降の人口流入が小さく、その後の定住傾向も弱いシナリオであり、高位推計は10～14歳以降の人口流入が大きく、その後の定住傾向が強いシナリオである。中位推計は低位推計と高位推計の中間的な状況の推計となっている。

図表58は新宿区の将来推計人口の推計結果である。全国の将来人口は2010年以降減少過程に入ると推計されているが、新宿区の場合、当分の間は人口の増加が続く見込みである。高位推計では2035年に38.9万人、中位推計では2030年に37.3万人、低位推計では2025年に36.0万人で新宿区の人口がピークになるという結果が得られた。新宿区の人口は2030年の前後にピークを迎えることが予想される。参考値ではあるが2060年の推計人口を見ると、高位推計は36.4万人、中位推計は33.9万人、低位推計は31.4万人であり、高位推計と中位推計は2010年の32.6万人よりも多いという推計結果となった。

図表 58 新宿区の将来推計人口（自治創研推計）



②年齢4区分別人口・割合（中位推計）

年齢別人口の推移として、新宿区の人口を0～14歳、15～64歳、65歳以上（65～74歳と75歳以上）の年齢に区分し、人口と割合の推移を中位推計結果でみる（図表59、60）。

ア) 0～14歳人口

0～14歳の年少人口は2025年までやや増加してその後減少に転じ、2035年には2.5万人で2010年（2.6万人）よりも少なくなる。2040年以降も減少は続き、2060年には1.9万人になると推計される。総人口に対する割合でみると、2025年までは8%程度で推移し、2030年には7.3%、2035年には6.6%へと低下し、2060年には5.7%となる。

イ) 15～64歳人口

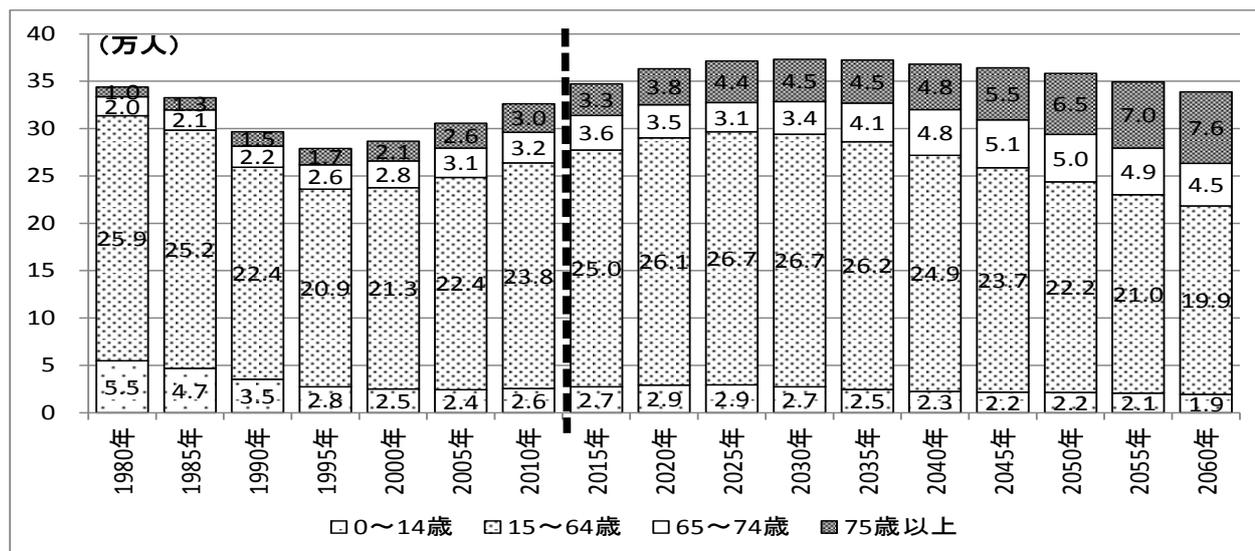
15～64歳の生産年齢人口は、2025年から2030年にかけて26.7万人に増加する。2035年はやや減少して26.2万人となるが、2010年の23.8万人よりも多い。2040年以降も減少は続き、2060年には19.9万人と推計されている。総人口に対する割合は、2015年から2025年まで72%程度で推移し、2030年以降は低下している。2035年には70.3%と7割以上あるが、2060年には58.7%となり、2010年（73.0%）から約14ポイント低下すると推計されている。

ウ) 65歳以上人口

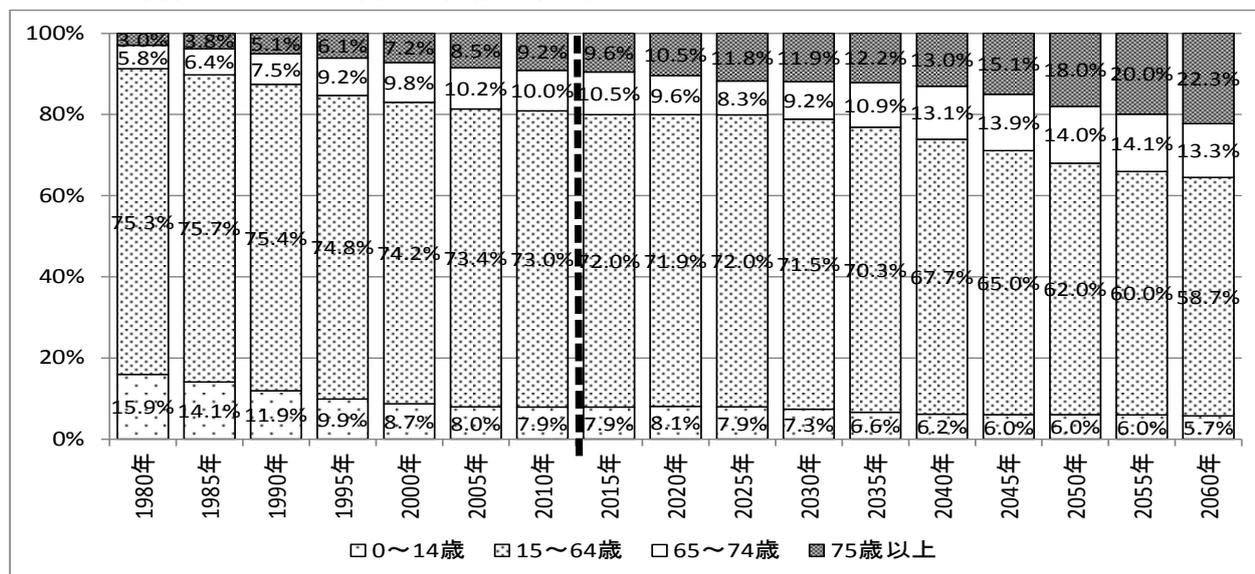
65歳以上人口の高齢者人口は増加傾向が続き、2010年6.2万人だった人口は2015年から2020年にかけて7万人を超え、2035年には8.6万人に達する。2060年では12.0万人となり、2010年のおよそ倍になると推計されている。総人口に対する割合は、2015年から2025年まではほぼ20%で変化がないが、2030年には21.1%へ上昇し、2035年には23.1%となる。上昇は続き、2060年には35.5%となり、新宿区の人口の3分の1以上が高齢者という状況が推計されている。

特に75歳以上人口が増加が著しく、2020年から2025年にかけて4万人の水準を超え、2030年には4.5万人に達する。その後も大きく増加し、2060年には7.6万人と推計されている。総人口に対する割合は、2010年の9.2%から2035年には12.2%となり、25年間で約3ポイント上昇する。2060年にはさらに10ポイント増加し2割を超えるという推計結果になっている。

図表 59 年齢4区分別人口の推移（中位推計）



図表 60 年齢4区分別人口割合の推移（中位推計）



図表 61 年齢5歳別将来推計人口（2010～2060年）（中位推計）

	合計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
2010年	326,309	9,342	8,159	8,150	11,071	26,576	33,624	30,975	30,790	25,868	22,326	18,142
2015年	347,373	10,432	9,028	7,927	10,442	25,375	33,337	35,859	32,199	30,932	25,763	21,993
2020年	363,325	10,388	10,147	8,826	10,274	23,369	31,191	34,338	35,832	31,855	30,831	25,407
2025年	371,396	9,411	10,107	9,922	11,303	21,880	28,327	31,611	33,802	34,556	30,506	30,414
2030年	373,274	8,374	9,158	9,885	12,285	23,405	25,987	28,309	30,878	32,286	32,453	28,386
2035年	372,546	7,477	8,149	8,958	12,154	24,020	27,461	25,703	27,656	29,413	30,079	29,672
2040年	368,158	7,414	7,277	7,972	11,018	22,263	27,963	27,172	25,112	26,372	27,302	27,137
2045年	364,192	7,538	7,217	7,119	9,933	20,193	25,738	27,685	26,557	23,941	24,512	24,481
2050年	358,488	7,228	7,337	7,060	8,993	18,663	23,350	25,498	27,086	25,335	22,248	22,035
2055年	349,384	6,828	7,036	7,178	8,829	17,336	21,664	23,135	24,970	25,902	23,569	19,987
2060年	338,968	6,452	6,452	6,883	8,819	16,708	20,199	21,459	22,658	23,928	24,190	21,209

	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～	0～14歳	15～64歳	65歳以上	65～74歳	75歳以上
2010年	17,720	21,139	17,449	15,018	12,921	9,195	7,844	25,651	238,231	62,428	32,468	29,960
2015年	17,575	16,724	20,089	16,405	13,523	10,582	9,187	27,387	250,200	69,787	36,494	33,293
2020年	21,334	16,623	15,918	18,955	14,851	11,172	12,013	29,361	261,055	72,910	34,873	38,036
2025年	24,667	20,205	15,861	15,041	17,266	12,366	14,151	29,439	267,272	74,685	30,902	43,783
2030年	29,541	23,385	19,311	15,038	13,730	14,530	16,332	27,417	266,915	78,942	34,350	44,592
2035年	27,583	28,011	22,380	18,354	13,802	11,591	20,081	24,584	261,753	86,209	40,734	45,475
2040年	28,852	26,157	26,819	21,311	16,914	11,756	19,346	22,663	249,350	96,146	48,130	48,016
2045年	26,405	27,392	25,053	25,553	19,704	14,503	20,669	21,873	236,837	105,482	50,607	54,875
2050年	23,836	25,107	26,271	23,887	23,656	16,990	23,907	21,625	222,153	114,711	50,157	64,553
2055年	21,458	22,699	24,117	25,093	22,145	20,444	27,195	20,841	209,550	118,993	49,209	69,784
2060年	19,472	20,421	21,839	23,080	23,327	19,190	33,049	19,423	199,062	120,484	44,919	75,565

### Ⅲ 人口の将来展望

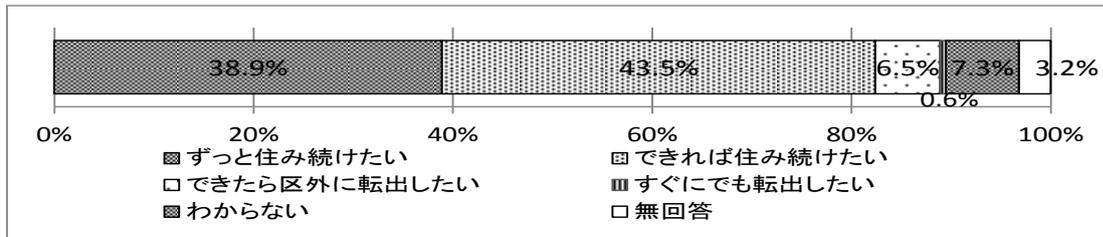
#### 1 将来展望の基礎となる区民意識

新宿区の人口の将来展望を考察するうえで特に参考となる区民意識について、新宿区区民意識調査、自治創研の研究所レポート、次世代育成支援に関する調査から抜粋して以下に示す。

##### ①居住継続意向

・82%が「これからも新宿区に住み続けたい」と回答

図表 62 Q これからも新宿区に住み続けたいか (n=1,308) (平成 26 年度区民意識調査)



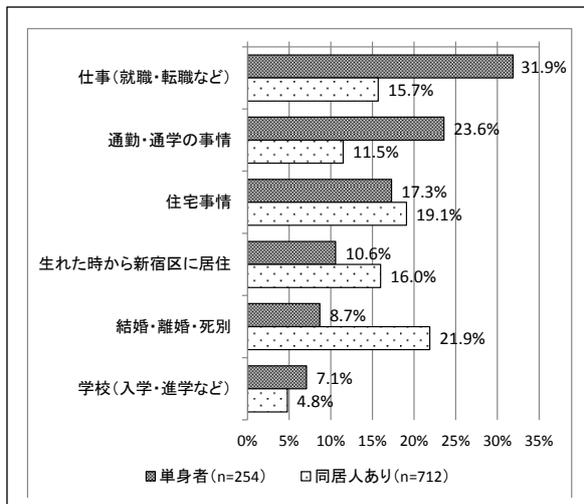
##### ②転入のきっかけ (図表 63)

・「仕事」、「通勤・通学の事情」の回答割合が高く、単身者では合わせて 55%が回答。

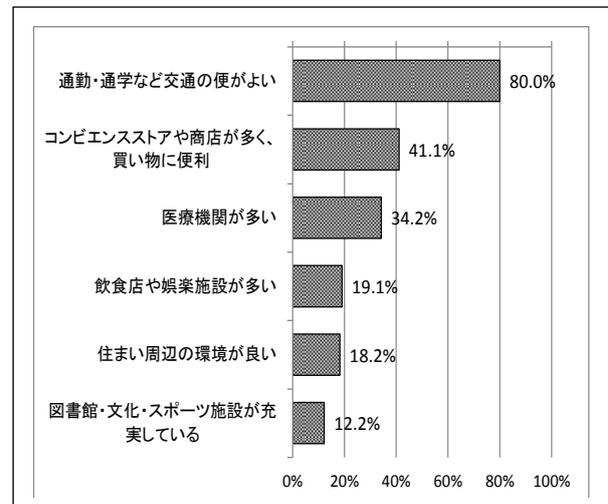
##### ③新宿区の暮らしやすさ・魅力 (図表 64)

・「通勤・通学など交通の便が良い」が 80%を占め、「買い物に便利」が 41%、「医療機関が多い」も 34%と高い。

図表 63 Q 新宿区に転入したきっかけは (平成 25 年度区民意識調査)



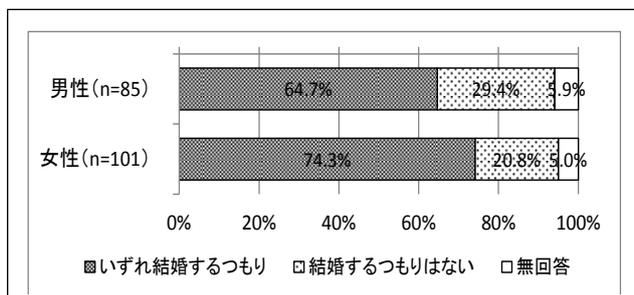
図表 64 Q 新宿区に住んで暮らしやすい、または魅力があると思えることは (同左) (n=966)



##### ④結婚への意向

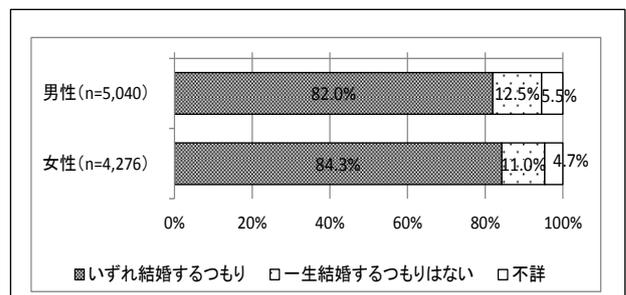
図表 65 Q 自身の結婚についてどう考えているか (18~49 歳未婚者)

(平成 25 年度区民意識調査)



図表 66 Q 自分の一生を通じて考えた場合、結婚に対する考えは次のどれか (同左)

(社人研・全国調査：2010 年出生動向基本調査)



- ・新宿区の18～49歳未婚者のうち男性の約3割、女性の約2割が「結婚するつもりはない」と回答。全国（男女とも1割強）よりも結婚への意向が低い。<sup>14</sup>

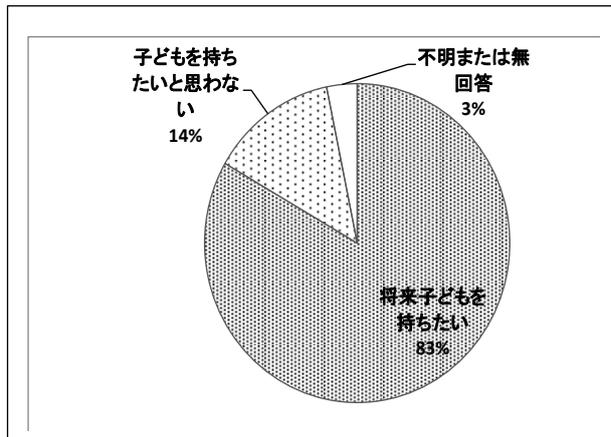
⑤将来子どもを持つことへの意向（図表 67）

- ・18～39歳の子どもをいない男女のうち83%が「将来子どもを持ちたい」と回答

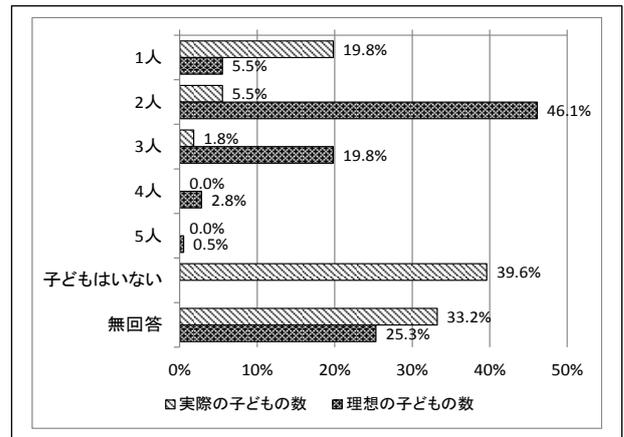
⑥現在の子ども数と理想の子ども数（図表 68）

- ・子どもがいる人と⑤で「将来子どもを持ちたい」と回答した人（18～39歳）について、現在の子ども数は「1人」の回答が最も多いが、理想の子ども数は「2人」の回答が46%で最も多く、「3人」が20%で、「1人」はわずか6%と少ない。

図表 67 Q将来子どもを持ちたいか  
(子どもをいない18～39歳) (n=186)



図表 68 Q現在と理想の子ども数は  
(子どもがいる又は将来子どもを持ちたい18～39歳)  
(平成25年度次世代育成支援に関する調査) (n=217)



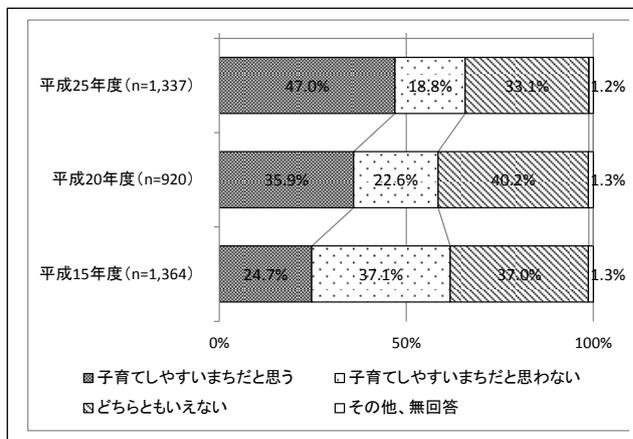
⑦新宿区は子育てしやすいまちと思う人（図表 69）

- ・就学前児童保護者について、「新宿区は子育てしやすいまちだと思う」と回答した割合は、平成25年度が47%で、平成20年度の36%、平成15年度の25%より大幅に上昇している。

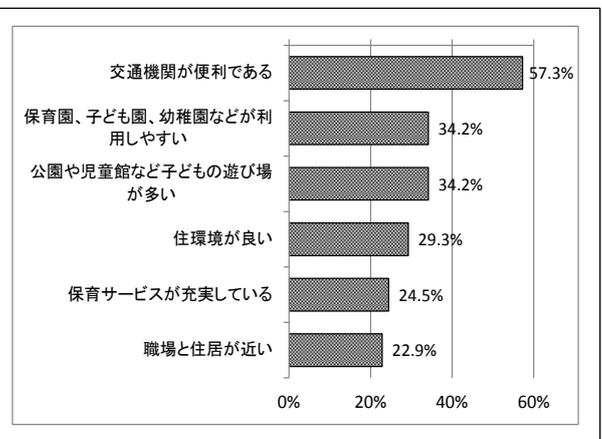
⑧子育てしやすいまちだと思う理由は（図表 70）

- ・⑦で「子育てしやすいまちだと思う」理由として最も多いのは「交通機関が便利である」の57.3%。

図表 69 Q新宿区は子育てしやすいまちだと思うか  
(就学前児童保護者)



図表 70 Q子育てしやすいと思う理由は  
(「しやすい」と回答した人) (n=628人)



<sup>14</sup> ②④は、研究所レポート2013 No.3 「新宿区の単身世帯の特徴」によるまとめから。

#### <まとめ>

- これからも新宿区に住み続けたいという人が8割以上もあり、区民の居住継続意向は高い。
- 仕事を契機に新宿区に転入する人が多く、通勤・通学など交通の便の良さ、買い物のしやすさ、医療機関が多いといった生活の便利さを新宿区の暮らしやすさにあげている人が多い。
- 結婚への意向は全国に比べて低いものの、子どもについては8割以上が「持ちたい」と回答し、理想の子どもの数は2人以上という人が多い。
- 「新宿区は子育てしやすいまち」だと思ふ人の割合は上昇しており、半数近くになる。

## 2 目指すべき将来の方向性

こうした区民意識と人口の現状分析で示された新宿区の特徴から、新宿区を目指すべき将来の方向性を示す。

### ①若い世代が安心して子育てをすることができるまち

- 若い世代が安心して働き、希望通りに結婚、出産、子育てをすることができるよう、子育て環境の整備・充実を図る。子育てしやすい環境の下、出生率が向上することで、将来の少子高齢化による年齢構成のバランス変化が緩やかなものとなり、持続可能なまちとなることを展望する。

### ②「新宿」の強みを活かし、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまち

- 事業所が多く、都心区に近接する働きやすい環境と、交通や生活の利便性の高いまちとして、今後も若者を中心に人口流入が続くことが想定される。地方とともに発展することを目指しつつ、多様性、賑わい、文化・歴史といった新宿区の魅力を発信し、誰もが新宿区に住みたい、住み続けたいと思えるまちとなることを展望する。

## 3 将来展望人口

Ⅱの将来推計人口で国勢調査に基づく将来推計人口（2010年基準）を示したが、これを基に「目指すべき将来の方向性」を踏まえ、新宿区の将来展望人口を算出する。

### ①将来展望人口の考え方

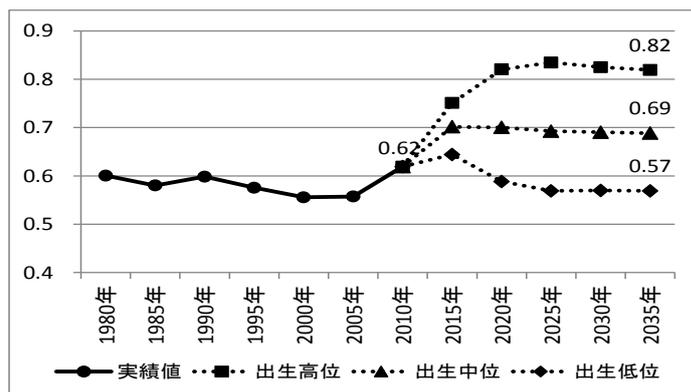
目指すべき将来の方向性①「若い世代が安心して子育てをすることができるまち」の実現により、出生率が現行の見通しより向上することが見込まれる。

自治創研の新宿区独自推計で設定した有配偶女性子ども比（**図表 57**）は出生率と同様の意味合いをもつ仮定値である。**図表 71**は独自推計で使用した「出生中位」シナリオに加え、「出生高位」と「出生低位」シナリオによる将来仮定値を示したものである。それぞれ社人研の全国推計結果から得られる全国と新宿区の有配偶女性子ども比の乖離が将来にわたって継続するものとして設定している。出生率の向上が見込まれる将来展望人口の算出にあたっては、この「出生高位」の有配偶女性子ども比を使用することとする。

また、目指すべき将来の方向性②「『新宿』の強みを活かし、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまち」の実現により、人口の流入と定住化の傾向が強まることが見込まれる。しかし、国の長期ビジョンの趣旨に沿って全国の市町村で展開される地方創生に向けた取組みの効果等により、今後、東京圏外から新宿区への流入が過去の動向と比べ緩やかなものになることが想定される。そのため、将来展望人口の算出にあたっては、自治創研の新宿区独自推計において設定した流入・定住化の度合いが「中位」と「低位」の2つのシナリオを使用することとする。

そして、新宿区独自推計と同様の推計手法、推計方法により将来展望人口を算出する。

図表 71 有配偶女性（25～39歳）子ども（0～4歳）比の将来仮定値



ア) 将来展望人口 1（出生高位・流入中位）

有配偶女性子ども比の将来仮定値（図表 71）は出生高位シナリオを設定し、将来コーホート・シェア（住宅数の将来仮定値等／図表 54）は中位シナリオを設定する。

イ) 将来展望人口 2（出生高位・流入低位）

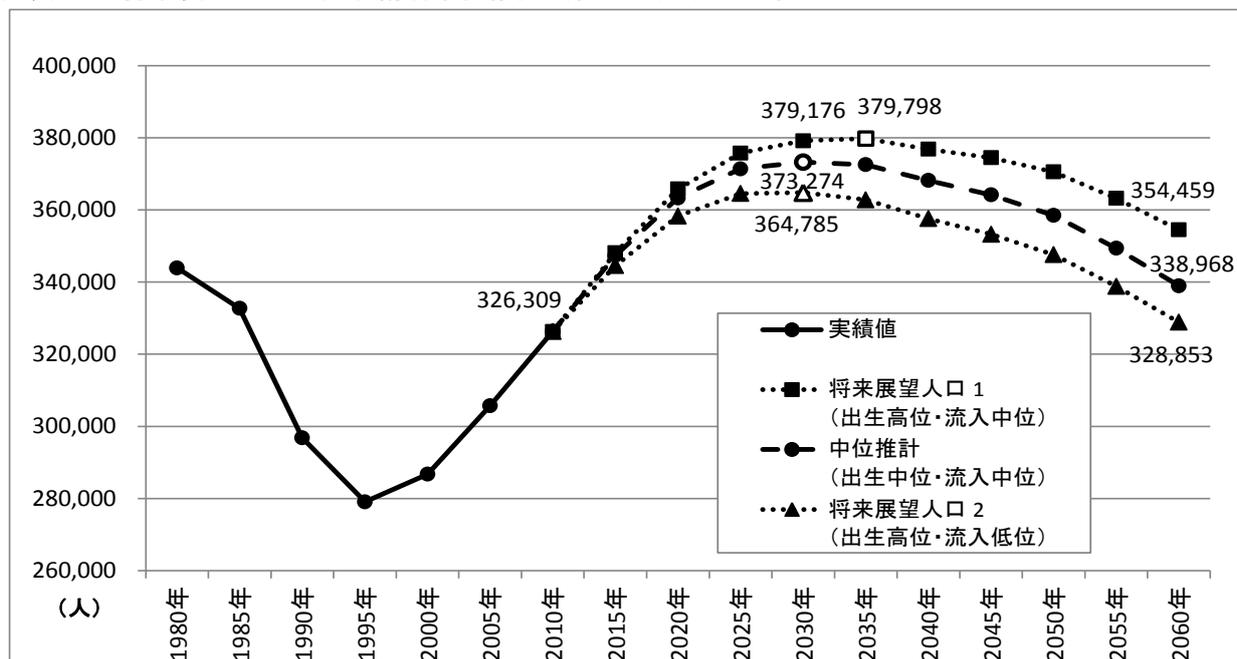
有配偶女性子ども比の将来仮定値は出生高位シナリオを設定し、将来コーホート・シェアは低位シナリオを設定する。

② 将来展望人口（総人口）

図表 72 は将来展望人口と図表 58 で示した自治創研の中位推計（出生中位・流入中位）の総人口のグラフである。全期間を通じ、将来展望人口 1 は中位推計を上回り、将来展望人口 2 は中位推計を下回る結果となっている。総人口のピークは将来展望人口 1 が 2035 年、将来展望人口 2 と中位推計は 2030 年である。

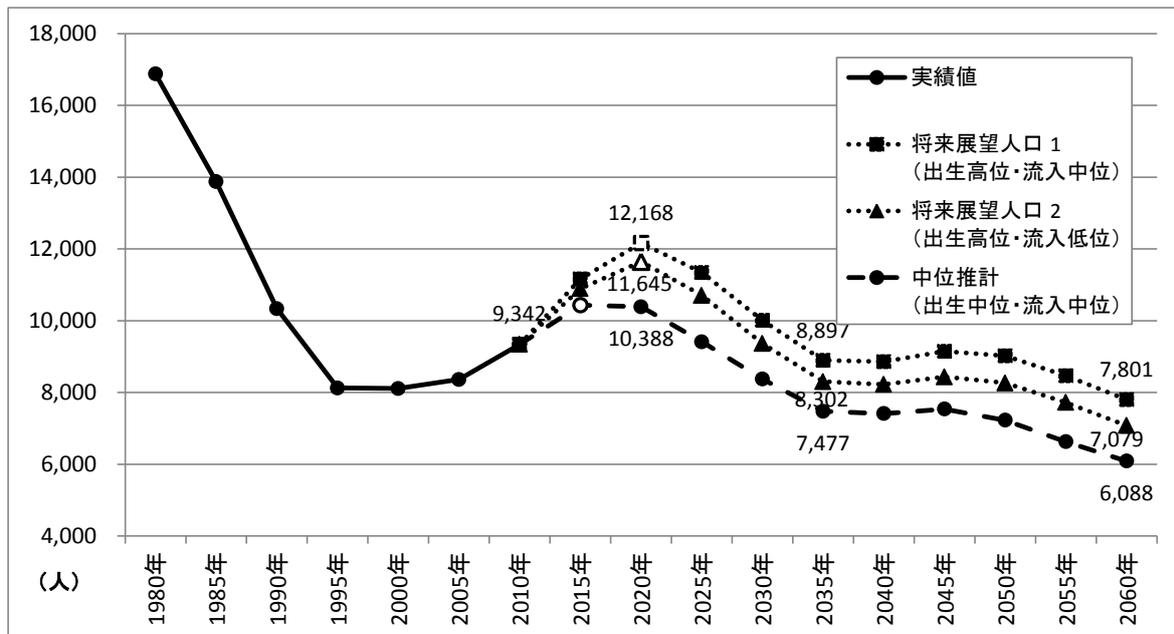
2030 年で比較すると、将来展望人口 1 は 37.9 万人で中位推計（37.3 万人）より約 6 千人多く、将来展望人口 2 は 36.5 万人で中位推計より約 8 千人少ない。2060 年では、将来展望人口 1 は 35.4 万人で中位推計（33.9 万人）より約 1.5 万人多く、将来展望人口 2 は 32.9 万人で中位推計より約 1 万人少ない。しかし、将来展望人口はどちらも 2060 年において 2010 年（32.6 万人）の人口規模を上回る見通しとなっている。

図表 72 将来展望人口と自治創研中位推計（総人口）（2060 年まで）



図表 73 は 0～4 歳人口の将来展望人口を中位推計と比較したものである。0～4 歳人口は出生高位シナリオの設定により将来展望人口が中位推計より多くなる。将来展望人口は 1、2 とも 2020 年まで増加し、それ以降 2035 年まで減少し、その後は横ばい、または緩やかに減少する見通しである。ピーク時の 2020 年で比較すると、将来展望人口 1 は 12.2 千人で中位推計（10.4 千人）より約 1.8 千人多く、将来展望人口 2 は 11.6 千人で中位推計より約 1.3 千人多い。2060 年では、将来展望人口 1 は 7.8 千人で中位推計（6.1 千人）より約 1.7 千人多く、将来展望人口 2 は 7.1 千人で中位推計（6.1 千人）より約千人多い見通しである。

図表 73 将来展望人口と自治創研中位推計（0～4 歳人口）（2060 年まで）



### ③将来展望人口（年齢 4 区分別人口）

#### ア) 将来展望人口 1（出生高位・流入中位）

出生高位、流入中位シナリオによる将来展望人口 1 について、年齢 4 区分別人口の推移をみると（図表 74）、0～14 歳人口は、2010 年の 2.6 万人から増加し、2025 年に 3.4 万人（中位推計 2.9 万人）でピークを迎え、2045 年は 2010 年と同じ 2.6 万人に減少するが、その後同水準が続く、2060 年は 2.5 万人で中位推計（1.9 万人）より約 6 千人多くなる見通しである。

15～64 歳人口は、2010 年の 23.8 万人から増加し、2030 年に 26.8 万人（中位推計 26.7 万人）でピークを迎え、その後減少し、2060 年は 20.9 万人になるが、中位推計（19.9 万人）より約 1 万人多くなる見通しである。

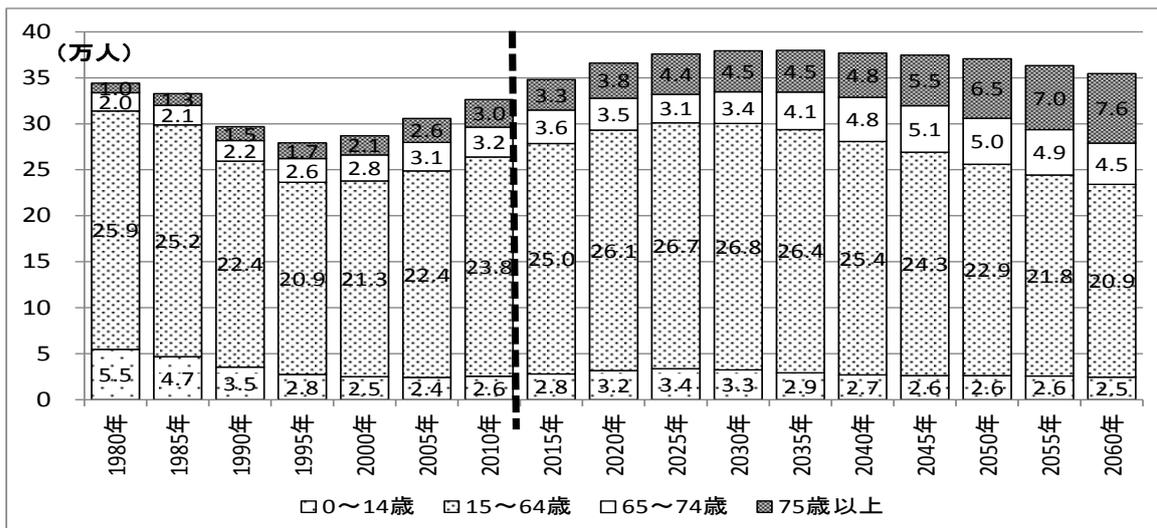
65 歳以上の人口（65～74 歳、75 歳以上の合計）は、中位推計と同じ「流入中位」シナリオを使用しているため中位推計人口と変わらず、2060 年まで増加し続ける見通しである（2010 年 6.2 万人→2060 年 12.1 万人）。

年齢 4 区分別人口の総人口に対する割合の推移をみると（図表 75）、0～14 歳人口割合は、2010 年の 7.9%から上昇し、2025 年に 9.0%（中位推計 7.9%）でピークを迎え、2060 年は 6.9%に低下するものの、中位推計（5.7%）より 1 ポイント以上高くなる見通しである。

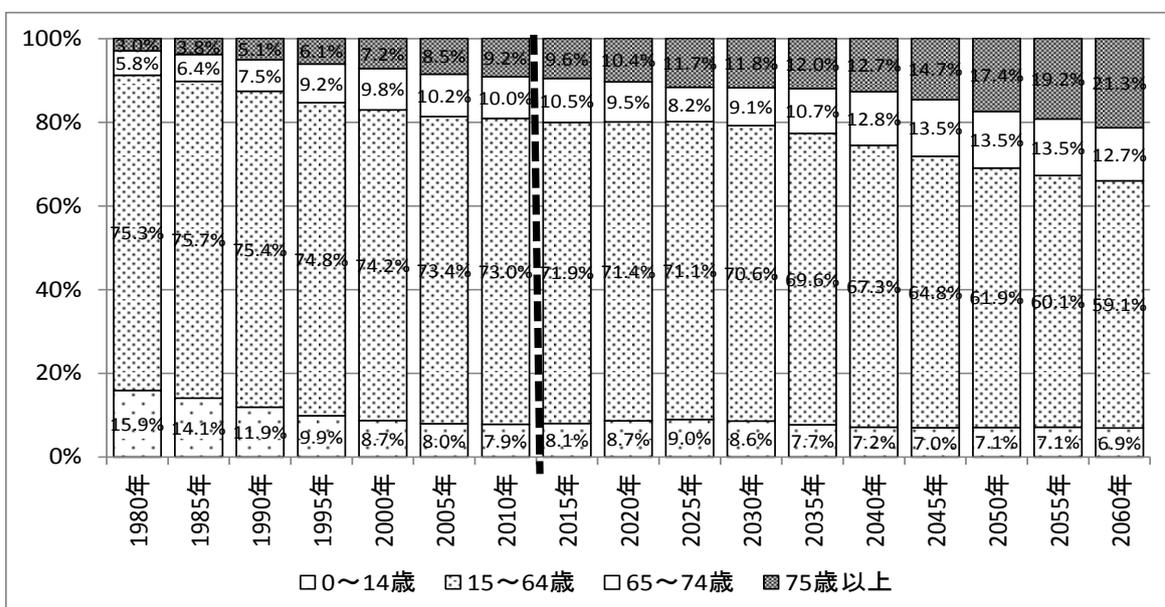
15～64 歳人口割合は、2010 年の 73.0%から低下し、2060 年は 59.1%になるが、中位推計（58.7%）より若干高くなる見通しである。

65 歳以上人口割合は、2010 年の 19.2%から上昇し、2060 年は 34.0%になる見通しである。中位推計と比べ 65 歳以上人口は変わらないものの総人口が大きいため、割合は中位推計（35.6%）より 1.6 ポイント低くなっている。

図表 74 将来展望人口 1 (出生高位・流入中位) の年齢 4 区分別人口の推移



図表 75 将来展望人口 1 (出生高位・流入中位) の年齢 4 区分別人口割合の推移



図表 76 将来展望人口 1 (出生高位・流入中位) の年齢 5 歳別将来推計人口

	合計	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳
2010年	326,309	9,342	8,159	8,150	11,071	26,576	33,624	30,975	30,790	25,868	22,326	18,142
2015年	348,105	11,164	9,028	7,927	10,442	25,375	33,337	35,859	32,199	30,932	25,763	21,993
2020年	365,817	12,168	10,858	8,826	10,274	23,369	31,191	34,338	35,832	31,855	30,831	25,407
2025年	375,754	11,342	11,839	10,617	11,303	21,880	28,327	31,611	33,802	34,556	30,506	30,414
2030年	379,176	10,007	11,037	11,579	12,982	23,405	25,987	28,309	30,878	32,286	32,453	28,386
2035年	379,798	8,897	9,739	10,796	13,851	24,727	27,461	25,703	27,656	29,413	30,079	29,672
2040年	376,822	8,860	8,659	9,526	12,858	23,986	28,681	27,172	25,112	26,372	27,302	27,137
2045年	374,456	9,148	8,623	8,470	11,490	22,063	27,487	28,404	26,557	23,941	24,512	24,481
2050年	370,529	9,022	8,905	8,436	10,347	20,245	25,248	27,251	27,803	25,335	22,248	22,035
2055年	363,223	8,467	8,783	8,711	10,208	18,712	23,270	25,037	26,716	26,614	23,569	19,987
2060年	354,459	7,801	8,242	8,592	10,355	18,108	21,595	23,069	24,552	25,663	24,897	21,209

	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳~	0~14歳	15~64歳	65歳以上	65~74歳	75歳以上
2010年	17,720	21,139	17,449	15,018	12,921	9,195	7,844	25,651	238,231	62,428	32,468	29,960
2015年	17,575	16,724	20,089	16,405	13,523	10,582	9,187	28,119	250,200	69,787	36,494	33,293
2020年	21,334	16,623	15,918	18,955	14,851	11,172	12,013	31,852	261,055	72,910	34,873	38,036
2025年	24,667	20,205	15,861	15,041	17,266	12,366	14,151	33,797	267,272	74,685	30,902	43,783
2030年	29,541	23,385	19,311	15,038	13,730	14,530	16,332	32,622	267,612	78,942	34,350	44,592
2035年	27,583	28,011	22,380	18,354	13,802	11,591	20,081	29,431	264,157	86,209	40,734	45,475
2040年	28,852	26,157	26,819	21,311	16,914	11,756	19,346	27,045	253,632	96,146	48,130	48,016
2045年	26,405	27,392	25,053	25,553	19,704	14,503	20,669	26,242	242,732	105,482	50,607	54,875
2050年	23,836	25,107	26,271	23,887	23,656	16,990	23,907	26,362	229,456	114,711	50,157	64,553
2055年	21,458	22,699	24,117	25,093	22,145	20,444	27,195	25,961	218,270	118,993	49,209	69,784
2060年	19,472	20,421	21,839	23,080	23,327	19,190	33,049	24,635	209,340	120,484	44,919	75,565

## イ) 将来展望人口 2 (出生高位・流入低位)

次に、出生高位、流入低位シナリオによる将来展望人口 2 について年齢 4 区分別人口の推移をみると(図表 77)、0~14 歳人口は、2010 年の 2.6 万人から増加し、2025 年に 3.2 万人(中位推計 2.9 万人)でピークを迎え、2060 年は 2.2 万人に減少するが、中位推計(1.9 万人)より約 3 千人多くなる見通しである。

15~64 歳人口は、2010 年の 23.8 万人から増加し、2025 年に 25.7 万人(中位推計 26.7 万人)でピークを迎え、2060 年は 19.2 万人(同 19.9 万人)に減少する。若年期を中心に流入傾向が緩やかになるため、中位推計に比べて少なくなる見通しである。

65 歳以上人口は、2060 年まで増加し続ける見通しである(2010 年 6.2 万人→2060 年 11.5 万人)。中位推計と比べると 2040 年までは変わらないが、2045 年から相違が生じ、2060 年(11.5 万人)では中位推計(12.1 万人)より約 6 千人少なくなっている。

年齢 4 区分別人口の総人口に対する割合の推移をみると(図表 78)、0~14 歳人口割合は、2010 年の 7.9%から上昇し、2025 年に 8.9%(中位推計 7.9%)でピークを迎え、2060 年は 6.8%に低下するものの、中位推計(5.7%)より高い割合となっている。

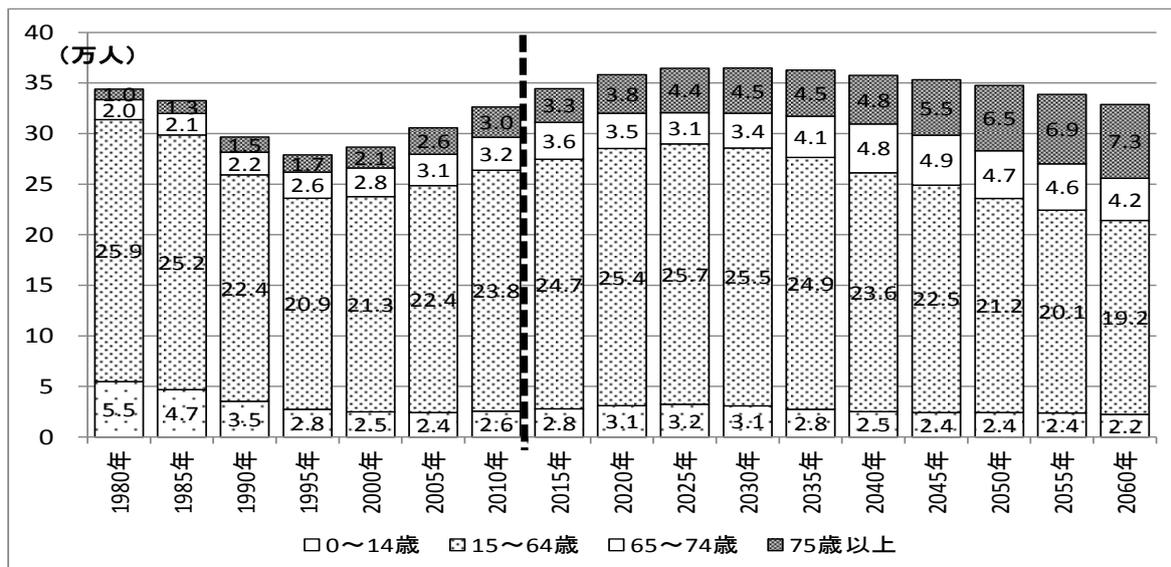
15~64 歳人口割合は、2010 年の 73.0%から低下し、2060 年は 58.3%になるが、中位推計(58.7%)より若干低くなる見通しである。

65 歳以上人口割合は、2010 年の 19.2%から上昇し、2050 年は 32.2%(中位推計 32.0%)、2060 年は 34.9%(同 35.6%)になる見通しである。中位推計に比べて 2050 年までは若干高く、2055 年からは若干低くなっている。

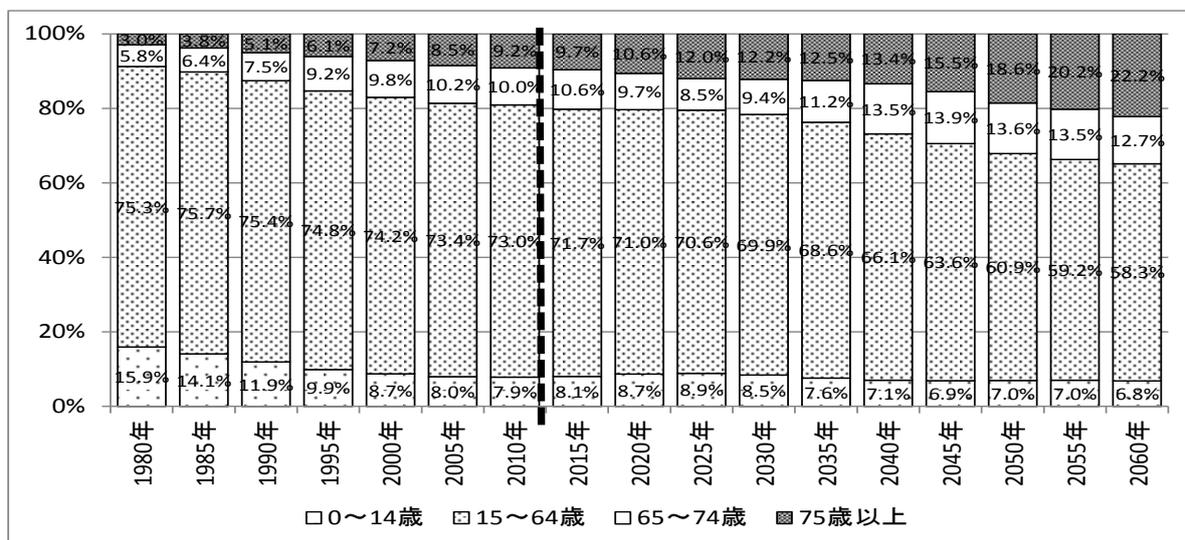
### <まとめ>

- 自治創研では国勢調査に基づく将来人口推計(2010 年基準)を算出しており、将来展望人口の算出にあたってはこの人口推計を基にシナリオを変更し、展望人口を算出した。
- 将来展望人口(総人口)は 2030、2035 年まで増加し、その後減少するが、2060 年においても 2010 年人口を上回る見通しである。
- 「出生高位」シナリオを設定した将来展望人口は、「出生中位」シナリオによる自治創研の中位推計に比べて 0~14 歳の年少人口が多くなり、構成割合も高くなる。
- 流入・定住化の度合いが緩やかになる「流入低位」シナリオを設定した将来展望人口 2 においても、「流入中位」の中位推計に比べ、生産年齢人口の割合が相対的に低くなるものの、年少人口の割合は高くなる。
- このように出生率が現行の見通しより向上することで、将来の少子高齢化による年齢構成のバランス変化が緩やかなものになることが展望される。

図表 77 将来展望人口 2 (出生高位・流入低位) の年齢 4 区分別人口の推移



図表 78 将来展望人口 2 (出生高位・流入低位) の年齢 4 区分別人口割合の推移



図表 79 将来展望人口 2 (出生高位・流入低位) の年齢 5 歳別将来推計人口

	合計	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳
2010年	326,309	9,342	8,159	8,150	11,071	26,576	33,624	30,975	30,790	25,868	22,326	18,142
2015年	344,549	10,896	9,028	7,927	10,304	24,766	32,482	34,918	31,454	30,932	25,763	21,993
2020年	358,305	11,645	10,598	8,826	10,124	22,438	29,822	32,790	34,293	30,665	30,831	25,407
2025年	364,555	10,707	11,330	10,362	11,120	20,858	26,749	29,765	31,908	32,716	29,069	30,414
2030年	364,785	9,366	10,419	11,081	12,535	22,161	24,422	26,429	28,880	30,278	30,484	26,863
2035年	362,822	8,302	9,115	10,191	13,157	23,139	25,666	23,952	25,750	27,435	28,070	27,721
2040年	357,580	8,225	8,081	8,916	12,076	22,315	26,524	25,188	23,345	24,513	25,391	25,149
2045年	353,265	8,435	8,005	7,905	10,710	20,391	25,314	26,069	24,565	22,230	22,754	22,679
2050年	347,607	8,265	8,210	7,831	9,619	18,618	23,117	24,921	25,465	23,416	20,648	20,428
2055年	338,808	7,722	8,045	8,032	9,450	17,173	21,204	22,764	24,385	24,359	21,787	18,552
2060年	328,853	7,079	7,517	7,870	9,534	16,584	19,638	20,867	22,278	23,406	22,791	19,626

	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳~	0~14歳	15~64歳	65歳以上	65~74歳	75歳以上
2010年	17,720	21,139	17,449	15,018	12,921	9,195	7,844	25,651	238,231	62,428	32,468	29,960
2015年	17,575	16,724	20,089	16,405	13,523	10,582	9,187	27,851	246,912	69,787	36,494	33,293
2020年	21,334	16,623	15,918	18,955	14,851	11,172	12,013	31,069	254,327	72,910	34,873	38,036
2025年	24,667	20,205	15,861	15,041	17,266	12,366	14,151	32,399	257,472	74,685	30,902	43,783
2030年	29,541	23,385	19,311	15,038	13,730	14,530	16,332	30,866	254,978	78,942	34,350	44,592
2035年	26,103	28,011	22,380	18,354	13,802	11,591	20,081	27,609	249,005	86,209	40,734	45,475
2040年	26,956	24,758	26,819	21,311	16,914	11,756	19,346	25,222	236,213	96,146	48,130	48,016
2045年	24,470	25,594	23,715	25,553	19,704	14,503	20,669	24,345	224,776	104,144	49,269	54,875
2050年	22,082	23,271	24,549	22,614	23,856	16,990	23,907	24,306	211,585	111,716	47,163	64,553
2055年	19,893	21,030	22,355	23,451	20,968	20,444	27,195	23,799	200,597	114,412	45,806	68,606
2060年	18,074	18,935	20,235	21,397	21,803	18,172	33,049	22,466	191,732	114,655	41,632	73,023